

Proceedings of the 14th Spring Conference
The Japan Society for International Development



国際 開発学会 第14回春季大会 企画セッション 共通論題シンポジウム 報告書

2013年6月8日(土) Saturday, June 8, 2013

会場：宇都宮大学 峰キャンパス 大学会館2階多目的ホール

主催：国際開発学会第14回春季大会実行委員会

共催：宇都宮大学国際学部国際学研究科

国際開発学会第14回春季大会実行委員会事務局

<目次>

はじめに：重田康博（宇都宮大学国際学部教授、同国際学部附属多文化公共圏副センター長、 第14回国際開発学会春季大会実行委員長）	1
--	---

1. 【企画セッション報告】2013年6月8日（土）12:30～14:30

原発事故から2年、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）年に問い直す開発と発展 「アフリカにおける経済成長と内発的発展～グローバル農業投資と農民主権」

(1) 座長報告	5
(2) 企画セッションの趣旨と意義	5
(3) 議事録	6
(4) 報告概要	22
・企画セッションの趣旨と意義	22
西川芳昭（龍谷大学教授）	
・「3.11以後の東北農業～農民を根なし草にしようとする政策と抵抗する農民」	23
谷口吉光（秋田県立大学地域連携研究推進センター教授）	
・「Legal and Ethical Implications of Land Grabbing: Focus on Africa 土地争奪の法的・倫理的示唆～アフリカを中心に～」	24
アンドレアス・ニーフ（京都大学大学院教授）	
・「農業投資と農民主権～種から考える」	26
西川芳昭（龍谷大学教授）	
・「農業開発援助と農民主権～モザンビークを中心に」	28
船田クラーセンさやか（東京外国語大学大学院准教授）	
(5) コメント：西川潤（前国際開発学会会長）	30

2. 【共通論題シンポジウム報告】2013年6月8日（土）17:00～18:30

「国際キャリア教育を考えるーグローバル人材の育成の視点から」

(1) 趣旨と目的	38
(2) 報告者プロフィールと報告概要	39
(3) 報告議事録	40
・「国際貢献のためのグローバルキャリア教育ー宇都宮大学国際キャリア教育プログラムの経験から」	40
友松篤信（宇都宮大学国際学部教授）	
・「国際学術貢献ー日本・インドネシアとの連携教育プログラムの経験からー」	43
小松崎将一（茨城大学農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター・教授 国際交流委員長）	
・「国際開発コンサルタントから見る大学教育・立命館大学・宇都宮大学での経験から」	44
立山桂司（適材適所LLC代表）	
・「教育開発分野の人材養成ー広島大学の経験からー」	45
馬場卓也（広島大学大学院国際協力研究科教授）	
・「農村開発リーダー育成の経験から」	47
荒川朋子（学校法人アジア学院事務局長）	
・パネルディスカッション	48
司会：重田康博	
コメンテーター：田巻松雄（宇都宮大学国際学部長、宇都宮大学大学院国際学研究科長）	
(4) 参考：当日配布資料	52

3. 別冊 パワーポイント資料

原発事故から2年、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）年に問い直す開発と発展 「アフリカにおける経済成長と内発的発展～グローバル農業投資と農民主権」

- ・「3.11以後の東北農業～農民を根なし草にしようとする政策と抵抗する農民」
谷口吉光
- ・「Legal and Ethical Implications of Land Grabbing :Focus on Africa」
アンドレアス・ニーフ
- ・「農業投資と農民主権ー種子の事例からー」
西川芳昭
- ・「農業開発援助と農民主権～モザンビークを中心に」
船田クラーセンさやか

❖❖❖❖ は じ め に ❖❖❖❖

2013 年 6 月 8 日に開催された、第 14 回国際開発学会春季大会から早 1 年近くの月日が流れました。本報告書は、その大会の中の企画セッション報告と共通論題シンポジウム報告をまとめたものです。

東日本大震災・原発震災事故から 2 年が過ぎ、東北や福島県周辺はいまだ復興途上にあります。ここ栃木県でも震災当時多くの福島原発避難者を受け入れ、栃木県北地域は放射能汚染の影響が心配されています。また、本大会直前の 6 月上旬には横浜で第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）が開催されました。本大会では、実行委員会企画としてそのような年を問い直す開発と発展として、企画セッション報告「アフリカにおける経済成長と内発的発展～グローバル農業投資と農民主権」を行いました。さらに、今日日本の中でグローバル人材の育成が叫ばれている中、国立大学の国際キャリア教育の現状を紹介し、国際開発分野でどのような人材が求められるのかを考える共通論題シンポジウムとして「国際キャリア教育を考えるーグローバル人材の視点」を企画しました。

本大会の開催校である宇都宮大学は、4 学部からなる北関東・栃木県に位置する緑豊かなキャンパスを有する中規模総合大学として今日に至っています。最近の大会開催校が大都市にある規模の大きい大学で開催されることが多い中で今回のように本学で大会を開催することは、今後地方にある中規模総合大学で開催される場合の一つのモデル・ケースになるかもしれません。

宇都宮大学は、広く社会に開かれた大学として、質の高い特色のある教育と研究を実践し、人間の福祉の向上と世界の平和に貢献することを基本目標としています。また、本学会で事務局を担った、宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター（CMPS）は、地域社会や国際社会と関連する公共的課題や公共圏の課題に対して、理論的・実証的研究を行い、それらの課題を解決するための地域の交流拠点となっています。それらは、国際開発学会が目指している開発実践や研究の進展と共通性があると確信しています。

本報告書が原発事故から 3 年を経過した日本とアフリカと世界の開発と発展のあり方を問い直し、グローバル人材を育成する国際キャリア教育を見直す契機になれば幸いです。

最後に、本大会の開催準備と本報告書の作成にあたり、ご理解いただいた大会組織委員会、ご協力いただいた大会プログラム委員会の皆さま、特に事務局でお手伝いいただいた、芳賀陽子さん、匂坂宏枝さん、萩原好子さんには大変お世話になりました。心より感謝申し上げます。

2014 年 5 月

国際開発学会第 14 回春季大会実行委員会
委員長 重田 康博（宇都宮大学）

1. 企画セッション報告



【1. 企画セッション報告】

原発事故から2年、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）年に問い直す開発と発展 「アフリカにおける経済成長と内発的发展～グローバル農業投資と農民主権」

【日時】2013年6月8日（土）12:30～14:30

【場所】宇都宮大学 大学会館2階多目的ホール

【報告者】

発表1「311以後の東北農業～農民を根なし草にしようとする政策と抵抗する農民」

谷口吉光（秋田県立大学地域連携研究推進センター教授）

発表2「グローバルな農業投資と土地問題～アフリカを中心に」

アンドレアス・ニーフ（京都大学大学院教授）

発表3「農業投資と農民主権～種から考える」

西川芳昭（龍谷大学教授）

発表4「農業開発援助と農民主権～モザンビークを中心に」

船田クラークセンさやか（東京外国語大学大学院准教授）

【座長】大林稔（龍谷大学名誉教授）

【コメンテーター】熊代輝義（JICA農村開発部長）、西川潤（前国際開発学会会長）

（1）座長報告

第五回アフリカ開発会議（TICAD V）開催直後であったことから、セッションへの関心は高く、約130名の聴衆が参加した。各報告の概要は次の通り。

発表1（谷口）は福島原発事故後の農民の逆境を報告、政府が農民を「根なし草」化する政策をとっていると批判し、農民がとるべき道について考察を行った。発表2（ニーフ）はアフリカで広がる土地収奪（Land Grabbing）の現状について報告した。環境保護事業の一環として土地が奪われる事例（Green grabbing）もある。発表3（西川芳昭）によれば、世界の主要種苗企業10社が種子供給を寡占支配し、さらに知的財産保護の動きがこれを強めている。他方、エチオピアの内発的な試みは、もう一つの種子保存の方法であり、「食料主権」の観点からも評価できる。発表4（船田クラークセン）は、日本のODAが関与する土地強奪の動きに対し警告を発した。モザンビーク北部では、日本・ブラジル・モザンビーク政府三者の協力による農業開発事業が計画されているが、現地農民組織からは大規模土地収用の恐れがあるとの批判の声があがっている。

以上の報告に対し、熊代は土地登記の推進、ボランティアガイドラインの充実、企業の農業への参入の重要性を述べた。また西川潤は「だれが何のために、どのように開発を進めるのか」という古くて新しい問題が問われているとして、住民主体の開発の重要性を指摘した。

翌9日には同セッションのフォローアップセッションが同じ会場で開かれ、谷口、熊代を除く報告者、コメンテーター全員が参加して、より深く活発な議論を繰り広げた。

（2）企画セッションの趣旨と意義

東日本大地震、そして原発事故発生から2年が経過した。日本に暮らす我々の間でも、経済成長を目指す「開発」への疑問が深まりつつある中、本学会においても「原発震災から再考する開発・発展のあり方」部会が設置されるなど、「開発と発展」の見直しが行われつつある。

本年6月1日-2日には、1993年から5年に一度開催されてきたアフリカ開発会議（TICAD）の第5回会議が横浜市で開催される。開発援助の風景を大

きく変え、アフリカに焦点を当てたミレニアム開発目標 MDGs のターゲット年が 2015 年に迫り、ポスト MDGs の議論も平行して行われるであろう。

2000 年代より、日本の開発援助は、アジア・南米から急速にアフリカへとシフトしてきたが、アフリカは経済成長が目覚ましい一方、経済格差が広がり貧困者の割合は成長に見合った変化には至っていない現状にある。今、アフリカで何が起きているのか、それは世界的政治経済構造とどう関係するのか、地域に暮らす人びとは何を願うよう生きているのか、構造と主体のせめぎあいの結果社会はどう変化しているのか、このような構造と当事者の変化を受け、開発援助はどのように関わるべきか——これらの問いを受けて、本企画セッションでは、原発事故後の日本における開発への問い直しの地平に立ち、経済成長が目覚ましいアフリカの開発と発展を、参加者と共に根底から考える機会としたい。

中心的に取り上げるのは、2008 年の食料価格高騰以来激化するグローバルな農業投資の問題である。サハラ以南アフリカの圧倒的多数を小農が占める中で、このような投資の影響は、地域社会にあらゆる変化を及ぼしつつある。この変化について、世界的政治経済構造を踏まえた上で、内発的発展、そこに暮らし生きる農民主権の視点から、土地、タネ/種子、食料について焦点を当て、問題提起・考察する。

なお、冒頭に日本で内発的発展の視点から農民の声を聞いてきた研究者の発表を置くことで、この議論を同時代の世界的展開の中に位置づけ、国際的な政治経済構造の変化と主体のせめぎあいの中で生きる我々自身の問題として、「開発と発展」の議論をひらいていく試みとしたい。(座長：大林稔)

(3) 議事録

発表 1 「311 以後の東北農業～農民を根なし草にしようとする政策と抵抗する農民」

谷口吉光 (秋田県立大学地域連携研究推進センター)

皆さんの国際的な議論と、私の東北や秋田のローカルな議論が上手く噛み合うか自信はないが、今日はできるだけはっきりとした論点を示す形で発表したい。当初のものを変更し、「3.11 後の農業：農民を根なし草にしようとする政策と抵抗する農民」というタイトルでお話する。「農民を根なし草にする」と

は、途上国において土地の強制収用などによってこれまでも繰り返されてきたが、日本ではそこまで過激な状況ではなかった。しかし、3.11 以降の東北、特に福島でそれに近いことが起きている。

少し私の自己紹介をさせて頂く。秋田県立大学地域連携・研究推進センターの教授を務め、専門は社会学で、大学では環境社会学、農業食料社会学を教えている。学会は環境社会学会、日本有機農業学会に所属している。生まれは東京だが、秋田に来て 22 年になり、NPO 法人地産地消を進める会の代表をはじめ、様々な地域の活動に携わっている。1956 年(昭和 31 年)生まれ、56 歳。農学博士であるが、上智大学のフランス文学科出身で、フランス語を使う仕事をしたかったため建設会社に入社。アフリカではマダガスカルの水力発電所で働く。退社後、上智大学で社会学を学んだ。テーマは有機農業、特に生産者と消費者の関係について。大学の国際関係研究所で 10 年ほど近代化論、従属理論、世界システム論、内発的発展理論を勉強。大学院修了後、秋田に来た。

今回お話しすることは二点あり、一つ目は東京電力福島第一原発で起きた原発災害の農業への影響について。放射能汚染は、地産地消、地域循環型農業、国産農産物ブランドなど、日本農業に対する信頼の基盤を回復困難なほどに破壊した。放射能以外の影響は未だに全容がつかめず、非常に深刻な影響をもたらし、それが次々に形を変えながら、あたかもひび割れがじわじわと入るように社会に広がっている。そのいくつかを紹介したい。

まず、福島のみならず、東北・関東産の有機農産物が売れない状況が続いている。当初、放射能汚染のリスクを恐れて不買が進んでいたものの、一般の農産物に関しては大分その危機感が薄れ、気にされなくなりつつある。しかし、今でも有機農産物が売れない状況は続いている。なぜか。食の安全性に関心の高い消費者が、リスクを避けて東北産の有機農産物を敬遠する現状があるからだ。これは風評被害か、それとも実際の被害かとの議論があるが、放射性セシウムは土壌に吸着され、農産物にはほとんど移行しないことが明らかになっている。3.11 が起こった 2011 年の 7 月くらいから、すでに野菜を測定してもほとんどセシウムが出ていない。当初、これに

については様々な疑問があったが、セシウムがいくつかのメカニズムによって土壤中に吸着され、土にがっちり囲い込まれるような形になっており、作物の方に移行しないことが明らかになっている。

昨年、福島産の米全袋についてセシウム濃度の測定をしたが、ほとんど出てこない、出てきても基準値以下ということがはっきりしている。これを、茨城大学の中島紀一氏は、「福島の奇跡」と呼んでいる。つまり、放射能が環境中にあっても農作物に移行しないのだ。本来であればこれは朗報で、安心して福島の農産物を食べようという話になってもいいはずだが、残念ながら、まだ不買は解消されていない。

1月、北関東の農家に調査に行ったが、農家の皆さんは非常に疲れた顔をしていた。いくら説明しても買ってくれない。いくら基準値以下、ゼロというデータを出しても買ってくれない。買わない理由も言ってくれない。消費者は他のものを買えばいいが、それにより生産者の経営が成り立たないということに対する認識が弱い。今まで、顔が見える関係で支え合いましようと言っていた消費者が手のひらを返したように、農家から遠ざかり、支援してくれない。今までの食の安全の運動はなんだったのかという疑問の声が上がっている。このように、放射能汚染は深い意味で日本農民の信頼基盤を破壊した。

もう一つ、福島の農業者と、市民運動・原発運動との間にも深い亀裂が生まれている。これは、避難するか、現地に住み続けるかという話に関するもの。福島で農業を続けたいという人々に対し、関西の市民からは「なぜそんな危険なところに住んでいるのか」「関西に引っ越してくればいいのに」などという意見があったという。福島農家の菅野正寿さんから直接聞いた話であるが、関西に呼ばれ、「福島の農産物には環境中にある放射能が農産物に移行しないので、自分としては福島に残って農業を続けたい」という話をしたら、聴衆は「まったく理解できない」「なぜそんなところに住んでいるのか、避難すればいいのに」という顔をされたという。

今、放射能リスクをめぐる議論では、避難論ともいうのだろうか、「とにかく危ないから逃げろ」という論調が強く、そこに残って住み続けたいという要望への理解がない。農家は土から離れられない、生まれ育った町に住み続けたいという東北農民の自

然な主張が受け入れられない。放射能被害によって難しくなっているが、放射能の高濃度汚染地域でなければ、住み続けたいと思う人がいる。ところが、それに対する理解がない。現在の社会的常識から見れば、放射能リスクを承知で住み続けることは、理解されない、許容されない選択なのであろう。そうだとすれば、福島の農家はもう一つの意味で根こそぎにされざるを得ない。

農民が根なし草にされる三番目の理由として、福島県農業の復興というビジョンを国も県も描けていないというものがある。これは、福島県の農業復興支援に携わっている方が大変嘆いていることだ。例えば、南相馬市の行政は自分たちの農業をいかに復興するかというビジョンをまったく描けない。出てくる議論は除染、避難、作付け制限や補償といった、放射能リスクを回避するための対策だけが実施されている。その間も農家は地元に残り営業を続けようとしているが、その農家に対するビジョンがまったく示されない。いかに農産物の信頼回復をするか、どうやったら農家が帰ってくるか、営業再開、販売促進など、もし放射能がなければ当然行われていた農業振興政策について語られなくなっている。

今のままいけば、福島県農家は「作ったものが売れない」「地域循環型農業で作った有機農産物が売れない」、そして「そこに住み続けることも認められない」、かつ「行政も農業再生を支援する姿勢が見られない」という何重もの見えない壁によって、根なし草にされていく。これは福島の切り捨てにつながる話である

福島の切り捨ては、地方の切り捨てを助長するのではない。これは近代化論の話になるが、中央は地方から人、金、資源などの **Goods** を収奪し、廃棄物や原発などの **Bads** を地方に押し付けてきた。近代化の過程で中央は地方から、例えば集団就職や出稼ぎのような形で人や資源を収奪してきた。その代わりに、都市化や工業化で発生する迷惑な廃棄物や原発を地方に押し付けてくるという現象が繰り返し再生産されてきた。これは法政大学の船橋晴俊氏が環境負荷の外部転嫁のメカニズムと呼んでいる¹。

福島県は放射性汚染物質の貯蔵や廃炉処理など、

¹ 船橋晴俊、1998、「環境問題の未来と社会変動」、船橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学 環境』東京大学出版会、198-202。

原発の負の遺産を一手に受けさせられる。ネガティブな地域イメージを永遠に押し付けられてしまうのではない。福島イメージは永遠に回復しない、できないほどに傷つけられていることで、福島を切り捨て、原発事故をすべて押し付け、安倍政権は原発を再稼働させている。このように、発生した問題を次々に地方に押し付け、中心である国と東京は「発展」を続けていくといったメカニズムが、福島で再生産され続けようとしている。

二つ目は TPP について。TPP 参加表明の背景だが、安倍政権の農業政策はグローバル化対応農政一辺倒になっている。グローバル化対応農政とは、私の言葉として定義すると、国際競争力強化という名目の下、規模拡大、効率化、商品化、付加価値など、農産物の市場経済的価値追及だけを極端に強調する政策であり、新自由主義経済政策を農政に適用したといっている。その根底にある論理は、日本は地下資源が乏しいので加工貿易立国を国是とする。そのために自由貿易を提唱せざるを得ない。自由貿易を拡大するためには、工業製品などの輸出拡大の見返りに農業を犠牲にし、農産物輸入を拡大せざるを得ない。日本の戦後農業はそのような方向性で進められてきたが、1980 年代からはグローバル化に対応させられる形で政策が強化されてきた。農業は大規模にやればいい、日本の農産物は質が高いから「日本ブランド」を旗印に輸出を拡大したらいいとグローバル化に一面的に対応することによって農産物の貨幣価格的な価値だけを追求する結果になっており、農業が本来果たしているいわゆる「多面的機能」、環境、景観、農村社会の保全、治水、食料供給などといったものは、全く無視されている状況だ。

この政策の背後には、農協の影響力を排除し、国内農業生産に参入したい産業界の強い意志が働いていることは明確だ。これまで、民主党の政権交代前まで、自民党農政は経済界と農協という二つの圧力団体のバランスを取りながらグローバル化対応を進めて来た。時には財界寄り、時には農協寄り、という形だ。それが 2009 年、民主党による政権交代が起こったが、これはこの路線に対する地方農家からの拒否という面があったと思う。私自身、鳩山政権の誕生には大変期待した。しかし、民主党政権も鳩山、

菅、野田、と変わるうちに変質し、野田内閣が 2011 年 11 月に TPP 参加のための事前協議を開始すると宣言するところまで後退してしまった。

この時、私は東北の有機農家とある集会の打ち合わせをしていたが、皆さん非常に元気がなかった。「もうおしまいだ」「自分もグローバル化競争に打って出るしかないのではないか」という声が聞かれた。ここに参加している有機農家は消費者に産直をしたり、生協に出荷したり、通信販売をしたり、と直接的な消費者とのつながりによって、比較的「強い」と思われていたが、その人々ですら、グローバル化の競争にさらされてしまうのではないかと、という危機感を非常に鮮明に表していた。

2012 年の総選挙で安倍内閣が成立した。TPP 参加反対のようなことを言って選挙に勝っておきながら、その後マニフェスト裏切る形で TPP 参加を表明しているのは、皆さんご存知の通りだ。来月の参議院選挙に向けて、TPP に関しては、今対抗軸がない。民主党も TPP 賛成。TPP 反対でかつ影響力のある政党がなかなか出てこない中で、グローバル化対応農政が一気に進められようとしている。

TPP に日本を巻き込もうとする真の狙いは、多国籍アグリビジネスが展開する経済のグローバル化ゲームに日本農業を巻き込む、包摂することだ。現在日本農業で起きていることと、グローバルに起きていることは非常に密接にリンクしている。

例えば、農地の囲い込みは、海外ではランドグラビングやエンクロージャーという形で進んでいる。日本では農地法を改正し、企業が参入、土地を自由に借用ないし所有しようとしている。また、外資系企業が水源地を購入しようとする動きもある。ミネラルウォーター生産のため、日本のきれいな水を私有化し、販売するために水源を独占しようとしている。このような現状は、グローバルレベルでの農地や自然資源の囲い込みとも言えることができる。日本農産物の輸出ということが盛んに言われるようになったが、今まで日本は輸出ということを考えてこなかった。しかし、日本が農産物を輸出し、代わりにたとえばモザンビークの農産物を輸入するとなれば、日本はまたグローバル食料システムにまた一段深く組み込まれることになる。

これまでと違うのは、グローバル化に対抗してき

ていた国家レベルの研究者や農協陣営の力が弱体化し、グローバル化圧力がかつてないほどに強まっていることだ。グローバルな力がナショナルな力を突破し、ひしひしと地域（ローカルなところ）にまで迫っているのが感じられる。TPP に対する農家や地方の危機感は、いよいよグローバル圧力が身近に来ていることを直感的に感じていることの現れと見ることができる。

最後に、新たな対抗軸についての私の考えをお話ししたい。政党政治的には対抗軸が存在しないが、グローバル化に批判的な研究者として私は何とかして対抗軸を構築する責任があると思っている。私が考える対抗軸は四つ。一つ目は、日本農業存続を望む大部分の国民の要望は変わっていないということ。アベノミクスやグローバル化対応農政は国の表面を覆っているが、もっと深い層では食の安全、地産地消、国産優先、食料自給率向上、環境保全など、日本農業の存続を望む、国民の要望は変わっていないと思う。これをもう一度顕在化させ、アベノミクス批判を形成する必要がある。

二つ目は、エネルギー制約、環境制約、資源制約の深刻化によって、経済のグローバル化は遅かれ早かれ破綻するだろうということ。それに対抗し、「経済成長による豊かさ」に変わって、与えられた資源、環境制約の中で生きるべきという、持続可能な社会の倫理的認識を普遍化することが重要だと思う。

三番目に、農を中心とする暮らしと社会を創造すること。私は長年有機農業の研究をしてきたが、今の社会の根源的なおかしさは、いのちの根源である土、それを耕作して作物を育てる農業という営みをあまりにも蔑にしている、それどころかそれを踏みにして自分の都合で弄んでいることだと思っている。いのちの根源である土と、土を耕作して作物を育てる農業を尊重し、それを中心とする暮らしと社会を作り上げる必要がある。茨城大学の教授で有機農業研究の大御所である中島紀一氏は「新たな農本主義」、宗教学者の中沢新一氏は「重農主義」を提唱しているが、こうした問題提起に私は深く共感する²。

最後に、グローバル化に対抗する概念としてロー

カル化を強調することが必要である。「グローバル化は必然的な時代の流れ」という論調が大勢だと思うが、エネルギーと資源と環境容量の制約を考えると、私たちがめざすべきはローカル化を基本とした持続可能な社会だ。自給的な暮らし、地域自給圏、自己決定領域の拡大などの課題をローカル化に関連づけて議論し、普遍化する必要がある。

発表 2「グローバルな農業投資と土地問題～アフリカを中心に」

アンドレアス・ニーフ（京都大学大学院）

本日は、「土地収奪の法的・倫理的示唆」というタイトルの下、発表させて頂く。土地収奪(land grabbing³)については既に前の発表者が言及しているが、私としてはまず国際的な観点から話を始め、次にアフリカに焦点を当ててお話ししたい。

世界規模の土地収奪の動向としては、2001 年以降、8300 万～2 億 2700 万³もの土地が獲得または借用されている。日本の面積の最大 6 倍、最小でも 2 倍に当たる土地が、国際的に海外投資家によって獲得されている。これは大規模な現象と言える。さらに、深刻な飢餓問題を抱えている国々では、60%以上もの土地が獲得または借用されている。英国を本拠地とする国際 NGO である OXFAM-GB は、そのように獲得・借用された農地では 10 億人分もの食料生産が可能であったと見積もった。しかし、土地は食料生産のために獲得されたのではなく、その多くは投機のためのものであった。大半の投資家は、「土地は新たなゴールド（金）、食料は新たな石油」と見ている。有名な米国ヘッジファンドの経営者ジョージ・ソロス（George Soros）は、最近、金投資を売りに出し、土地投資を増やしている。今日国際的に見て、土地は金以上に価値の高いものになりつつある。

土地取引は、関わる人々に法的・倫理的であることを求める。2011 年に定められた土地収奪の国際的な定義によると、土地収奪とは次の 1 つ以上の事象を含んだ土地獲得や譲渡を指す。①女性の権利の侵害、②選択の自由や事前承認の欠如、③社会・経済・環境への影響に関するアセスメントの欠如、④契約における透明性の欠如、⑤民主的計画や地域住民の

² 中島紀一、2011、『有機農業政策と農の再生』、コモンズ。
中沢新一、2011、『日本の大転換』集英社新書。

³ 日本語訳としては「土地強奪」「土地収奪」があるが、本議事録では日本で一般的な「収奪」を使用する。

参加の欠如である。この原則を念頭に置くと、大多数の土地取引が、実は土地収奪と言える。地域住民の人権など諸権利を侵害しているためである。

資源収奪と土地収奪には様々な形がある。食料、家畜の餌、繊維、アグロバイオ燃料などの作物栽培、灌漑、飲料水、水力などのための土地の収奪。新たなものとして、「グリーン収奪 (green grabbing)」がある。これは、生物多様性や炭素排出取引のための土地収奪である。気候変動の影響で、炭素は新たな商品となった。オーストラリア投資家達は、ペルーのアマゾンに目をつけ、2 億ヘクタールの森を地域の先住民から国際市場で買い取った。これは問題化し、彼らは今法廷にいる。もちろん、鉱物資源の大規模な採掘も行なわれている。また、とりわけ南太平洋において、海洋資源の収奪も行なわれている。

では、このような大規模な土地取引のメカニズムとは何か。まず、土地収奪は多くの場合、投資家が秘密裏に行く。二つ目に、土地は市場を超越する。投資家は土地が欲しかったら、政府と直接土地取引を行うのであり、わざわざ地方まで土地の所有（占有・使用）者と話に行ったりしない。また、彼らは嘘とも言える約束する。雇用、国家の発展、地域の経済成長、貧困改善、食料安全保障といった。しかし、大抵これらの約束は具体化、実現しない。他には、法の歪曲があり、法の拘束力を取り除こうとする。また、多くの場合、土地収奪は暴力を伴う。特に、カンボジアや、タンザニアなどアフリカ諸国においては、軍、警察が介入し、人々を土地から追い出した。さらに談合がある。これは理想的な土地だ、にも拘わらず利用されていない、私たちは使わなければ、ただ土地資源を無駄にすることになるぞ、と。小規模農家は非生産的であるから、大規模農家にする必要があると主張される。

さて、土地や資源収奪の主な当事者は誰なのか。日本企業は既に 80 万ヘクタールを国際的に獲得している。これは Land Matrix によって発表された数値である⁴。いくつかの数値は正確ではないが、新しい数値が来週発表されるので確認して頂きたい。日本は、それでもまだトップ 10 の中には含まれていない。投資国

⁴ 土地問題に関心を寄せる国際的な研究機関、NGO、個人らのネットワーク。 <http://www.landmatrix.org/>

のトップ 10 には、アメリカ、イギリス、オーストラリアに加え、中国やマレーシア、インド、韓国などの新興国もランクインしている⁵。ターゲット国の上位 2 か国は東南アジア諸国であるが、スーダン、エチオピア、マダガスカル、ベナン、タンザニア、モザンビークといった 6 つのアフリカ諸国も見られる⁶。おそらく、現在 10 位であるモザンビークは、将来的にトップ 5 入りするだろう。

では、このようなグローバル規模の土地争奪は全く新しい現象なのだろうか。もちろん、植民地支配こそが過去最大の土地争奪であった。植民地支配期の 1885 から 1900 年の間、天然ゴム、パーム油、バナナといった深刻な一次産品争奪が起きたように、土地争奪は人類の歴史の中でいつも行われてきた。大規模だったのは、植民地支配が終わりを告げた 1960 年代に政府が行なった森林、未使用地等の国有化であった。中央政府が、唯一の「土地の権利を持った公権力」となり、国家なくしてコミュニティや個人の土地の権利は守られていない状態となった。これは、地域コミュニティが自分たちの土地を管理していた植民地以前とは全く異なる。2013 年現在のアフリカの状況としては、土地の 11 パーセントをコミュニティが、残りの 89 パーセントを公的に国が管理している。しかし、これは地域住民によって占拠されている。彼らはこの土地を使うことが許されているにも拘わらず、公的にはそれは国家に属する。ただ、暗黙の内にコミュニティが占拠し、使用しているのだ。

アフリカの土地収奪の新たな動力としてのバイオ燃料についてお話ししたい。多様なバイオ燃料が欧米やブラジルで開発されている。欧米は方針として、より多くのバイオ燃料の利用を推奨しており、このことがジェトロファ生産地としてのアフリカにおける土地資源の獲得を後押しした。しかし、それが土地を無駄にする動きにつながっている。

ガーナでは、20 件の商業的バイオ燃料投資がある。100 万ヘクタール以上の土地が、ノルウェー等のバイオ燃

⁵ 最新データ (2013 年 12 月現在) では、トップ 10 : 米国、マレーシア、アラブ首長国連邦、英国、インド、シンガポール、サウジアラビア、オランダ、ブラジル、中国・香港。

⁶ 同様に、パプアニューギニア、インドネシア、南スーダン、コンゴ民主共和国、モザンビーク、ブラジル、リベリア、シエラレオネ、スーダン、エチオピア。
www.landmatrix.org/get-the-idea/web-transnational-deals/

料企業に譲渡されたが、実際に耕作されているのは 1 万畝以下となっている。ジェトロファ栽培をはじめとする、ほとんどのバイオ燃料投資が失敗に終わったためだ。ジェトロファは経済的にも、生態系的にもアフリカに合わず、多くのプランテーションが放置された。ガーナやタンザニア、モザンビークでは投資が大きく失敗している。また、最近の動向として、インドネシア政府・投資家が、西アフリカでパーム油栽培のために土地を獲得している。

ここで、慣習法で認められる権利はアフリカの土地収奪を防止できるのか、という疑問が浮かぶかと思う。法律で土地の慣習法的権利を認めているアフリカ国家は、外国の土地投資家に標的にされているからである。このような国々に対しては、投資家らは、多くの場合地域の首長の所へ行き、土地を借用できないかと頼む。そして首長が合意したら、それをコミュニティ全体の合意としてしまう。商業的利益を得るのは首長だけだ。よって慣習法だけでは地域住民の権利を守る助けにならない。

タンザニアの事例では、慣習権に非慣習権と同様の法的拘束力と効力を認め、すべてのコミュニティが土地の保有を認められている。さらに、地元権威は、地域の首長ではなく民主的な選挙で選ばれたコミュニティ組織によって指名される。これはポジティブな面と言える。しかしながら、一方で、土地利用計画法（Land Use Planning Law, 2007）がコミュニティの土地の認定速度を遅らせている。未所有で使用中の土地の定義が 1999 年の Land Act と 1999 年の Village Land Act で異なり、これは政府の補助による投資家の土地収奪を可能にした。国家の発展といった「公共の利用のため」との名目で政府は簡単に村の土地を再獲得できるからだ。こちらはネガティブな面と言えるだろう。

「グリーン成長」について、タンザニアの例を挙げたい。ノルウェー企業 Green Resources 社 がタンザニア政府に土地を提供するようもちかけ、ユーカリや松の栽培のための巨大なモノカルチャー・プランテーションを作った。ドイツの認証機関はその企業を、コミュニティや生物多様性に良きものと認証する。この地域の炭素クレジットは British

Petro (BP) に販売され、BP はこのクレジットを使って、2012 年ロンドンオリンピックをカーボン・ニュートラル（二酸化炭素の排出と吸収をゼロ）にした。これは素晴らしい成功談とされる。しかし、この地域を調査した NGO や研究者が住民に聞いたところによると、異なるものになる。彼らは、モノカルチャー・プランテーションが地元住民にとって大切な生物多様性を奪ったという。特に、牛などの家畜に餌を食べさせねばならない女性にとって事態は深刻であった。さらに、土地の水循環に悪影響を及ぼした。つまり、地域の生活基盤への脅威と生物多様性の破壊を引き起こしている。

この新しい理想的なグリーン成長、または「グリーン収奪」と言える二つの物語がお互いに激しく競い合っていることが分かるだろう。

もう一つの事例もタンザニア、ルフィジ (Rufiji) デルタの事例である。温暖化防止のために投じられたノルウェーの資金が住民の強制移転を招いているとの研究者らの報告に関するもの。この地域では多くの住民の家が政府によって焼かれ、人々は強制的にルフィジ・デルタに移住せねばならなかった。権利や生活を脅かされ、8 万人もの人々が退去させられたと推定される。実は、この事業はノルウェーの機関や WWF（世界自然保護基金）によって支えられており、タンザニア政府はマングローブの植林を計画していた。炭素取引への特別な注目があつた。

タンザニア政府による人々の強制退去を後押ししたとして、WWF は非難された。WWF はこのことに対し、自分たちは関係ないと激怒した。彼らはその地域の炭素に興味があるのであって、タンザニア政府が人々をどうしようと関係ないと主張した。国際機関がこのような問題に巻き込まれつつあり、もし結果が悪ければそれは関係ないと言う、これは大変危険なことだ。WWF は、この報告書に関する記事を強制的にウェブサイトから取り除こうと試みたが、これは学問の自由にも関わることであろう。

結論としては、土地収奪は複雑な現象であり、高度に政治的であり、今議論の的となっているといえる。土地登記によって土地収奪を防ぐことはできず、特にアフリカや東南アジアでは逆に土地収奪を推し進める結果に繋がる多くの事例がある。人々は自発的

なガイドラインをという。あるいは、投資家に人権に配慮した、論理的な社会的責任のある投資原則を守らせればいいともいう。しかしそれは、現場では効果的でなかった。これらのガイドラインがあっても、土地収奪に繋がったとの議論は（本報告だけでなく）各所にある。あるいは、土地取引は食料安全保障、国際開発、グリーン経済のためといわれる。しかし、非合法で倫理を欠いた土地収奪を正当化することは、地域住民の権利をひどく侵害することが事例からも明らかであった。

発表3「農業投資と農民主権～種から考える」

西川芳昭（龍谷大学）

農業投資と農民主権ということで、土地の話が中心であるが、少し趣向を変えて種子の話をさせて頂く。農業の投入財として重要なのは水・土地・種子であるが、土地と水についてはいくらか研究されているが、種子についての研究は少ないからだ。

「緑の革命」を成功させたと言われているメキシコの研究所のジーンバンクの元責任者が、「種子が消えれば食べ物も消える、そして君も」と言っている⁷。また、FAOは土壌・水・遺伝資源は農業と食料の安全保障の基盤と説明している。その中で植物遺伝資源はもっとも理解されておらず、もっとも危機にさらされていると言われている。

一方で、国家レベルで量的な議論する際、アフリカや日本の食料安全保障をいかに達成するかという議論がある。また、食料主権という言葉がある。これは、国家・市民・住民・農民が、自分たちが自主的に食料に関わる意思決定をする権利だ。これは、農民の権利と言い換えることもできる。さらに、食料主権は、普遍的な法的概念としての国連で認知されている基本的人権としての権利として、人権宣言の中にも挙がっている。FAOでもこのような議論が続けられている⁸。

種子はどうなっているか。世界トップ10の種子会社9位に日本企業が入っているが上位5、6社はほと

んどが化学会社。モンサントやデュポン、シンジェンタなどである。上位数社の多国籍企業が約半分の種子を扱っている。私たちの食料は、半分以上が数社の企業によって握られているのが現状だ。

国際政治において新自由主義的な食料安全保障政策はどのように実行されているかという点、投資の増加、革新的農業技術の採用、透明性のある市場メカニズム、農業投資増加、官民連携、責任ある農業投資原則にくみした積極的投資というように、谷口さんの話にあったのとまったく同じ状況にある。

アフリカでは、モンサントはタンザニアで5000万ドル、シンジェンタはモザンビークなどで5億ドル、デュポンはエチオピアで300万ドルの投資を発表し、現地企業の買収や現地法人設立などによって、アフリカにどんどん進出し、アフリカの種子を完全に囲い込んでいる状況だ⁹。

なぜこれが注目されるのか。種子が重要な農業のインプットであるということは先ほども申し上げたが、遺伝情報がパテントの対象となる情報になっていき、これが知財になっていく。知財の売り買いがさらに財、付加価値を生み出していく。最終的に「種子を制する者は世界を制する」ということで、資本による農業の包摂のための礎石になっているという状況がある。

「植物の新品種の保護に関する国際条約」というものがあるが、知的財産権の生物への適用の普遍化、すなわち農業の工業化を完璧にするための国際条約となっている。これは1991年にパテントを強くする方向に改正されているが、ヨーロッパの一部の農業国は批准せず、国家レベルで抵抗している国もある。

パテントについては、モンサントやシンジェンタといった主要な企業が多くを獲得している。また、作物に独特のパテントに準ずる知的財産権である品種登録も、このいくつかの会社で半分以上持っているという寡占化が進んでいる現状がある。

実際アフリカの農村レベルで何が起きているかというと、本来種子は地域の中で循環している。種を蒔き、耕作し、そこでできた種を収穫する。それをまた次の年に蒔くというローカルな循環が何千年、何万年と続いてきたが、今は、そこから取り出され

⁷ スーザン・ドウォーキン（2010）『地球最後の日のための種子』文藝春秋

⁸ 久野秀二（2011）「国連『食料への権利』論と国際人権レジームの可能性」（村田武ほか『食料主権のグランドデザイン：自由貿易に抗する日本と世界の新たな潮流』農文協、161-206頁）

⁹ 久野秀二（2012）「誰がタネを制するか？ 種子ビジネスの現状と対抗運動の可能性」（農業と経済、78巻12号【特集：知っておきたいタネの世界】、5-21頁、12月）

た遺伝資源が、研究所を通して新しい品種に作り変えられ、商業的にポテンシャルの高い地域に持っていかれるといったシステムが出来上がっており、これをフォーマルシステムと呼ぶ。ここで仮に、新しいバイオテクノロジーを使った品種であっても循環してくれば問題はないが、実際はその循環が途切れているという問題がある。

では、農民の権利がどこで議論されているかというと、1989年のFAOの総会で、育種家の権利と農民の権利をそれぞれ、育種家は技術を提供し農民は遺伝子素材を提供しているとして、同等の権利があるとお互いに認識し補償を行うことを認めている。同時に、農家自身について自家採取の権利が明記されている。種子や繁殖材料を農家やコミュニティが保存・利用・交換・配布する伝統的権利として、FAOが認めている。これは2004年に「農業食料国際植物遺伝資源条約」の中に明示されている。

しかし、実際に農民の権利が保障されているかというと、国際機関や各国政府は、農業の発展が地域の発展にとって重要であるということに合意しているが、内容の多くは産業としての農業である。農民の権利や伝統的な農法はあまり重視されず、作物品種を加工し、財やサービスを生み出すという工業的な発想。基本的に農業を知らない政策であり、地域に合った多様な思いに裏付けされた、農業や作物そのものが持つ多面的な価値は軽視されている¹⁰。

アフリカに行ったことがある人はご存知かもしれないが、一軒の農家が7、8種類のタイプの作物を作っている。これはエチオピアのある農家の畑。最初ヨーロッパの人々が来た時畑には見えなかったと言われているが、コーヒーを中心にトウモロコシ、かぼちゃなど数種類の食物が作られている。多様性の中で農業が行われている。

アフリカの農業を三点にまとめると、非常に多様である。農業の比率が高い国もあれば低い国もある。農業の体系も多様で15通りほどに分けられる。従って、他地域の経験を単純に移転することは非現実的

である。アジアや日本で成功したからアフリカに持っていかけても大丈夫だという技術は基本的には存在しないと理解をする必要がある。

混作ということも先ほど申し上げたが、これは、1970年代までは非常に非生産的で、農民が無知だからと理解されていた。一方で、1970、80年代の人類学者を中心とする混作の科学的研究や在来農業に関する研究によって、昔からアフリカの農民が行っていることに対して肯定的解釈を導入してきた。すなわち、水分や空間を上手く利用している、労働力の分散を行なっていると科学的に理解されるようになり、アフリカの多様な農業は肯定的に理解されるようになった。これに対し京都大学アフリカ地域研究資料センターの重田眞義先生は、本質的には従来の研究と何も変わっていない。つまり、文化人類学者を含め、アフリカの農業をありのままその文脈の中で理解することにはならないと述べている。

在来農業科学の理解において外部者の態度として何があるか。自分たちの方法論や研究対象として理論が提供できることをやるのは、アフリカ研究の意味を半分以上なくしてしまう。このような形の技術であれば適用できると考えて物事を持ち込むこと自体、半分以上自分の存在価値をなくしている——末原さんというアフリカ研究者からの引用だ。

実際に日本の援助関係者がどのようなことを言っているかの話を一つ紹介する。ブルキナファソの農業副大臣が言うには、人々は祖父の時代から同じ種子を使っている、新たな種子は明らかに優良品種だがそれを使わない。よって、優良品種が6パーセントしか広がらない——だからこれをなんとかしようと当時の日本大使は言っている。

また、アフリカの農業認識としては、アフリカの緑の革命のための同盟（AGRA）、JICAのアフリカ稲作振興のための共同体というのがあり、これは、米という重要性が増している穀物によりアフリカにおける緑の革命を実現することを目標とし、目標達成のための全体枠組みと行動戦略を提供すると言っている。これも、日本やアジアでできた枠組みがアフリカに提供できるという前提に行なわれている事業であり、科学的な実現性は担保されていない。

¹⁰ この議論の詳細は、西川芳昭（2012）「農業のための生物多様性の管理とその制度の重要性」西川芳昭編『生物多様性を育む食と農—住民主体の種子管理を支える知恵と仕組み』コモンズ 8-22 頁参照

では、実際草の根レベルで何が起きているか。エチオピアの事例を紹介する。この国においても、生産性が低い理由は優良種子が 20 パーセント程度しか入っていないことにある。農家は前年のものを利用するか、一部で穀物として利用されているものを種子として転用している現状がある。そのために生産性が低く、病気に感染しており発芽率が悪い。また適切に管理されておらず色々なものが混ざっているため、生産性の観点から大きな問題がある。

これに対し、実際には色々な対応方法がある。しかし、ほとんどのドナーが公的種子生産組織及び民間企業の促進ということで、たとえば 2008 年にはバイオニアを招き、トウモロコシの生産をしてもらおうと考えてきた。

しかし、実際にはもっと色々なことができる。農家による高品質種子の生産を促進し、農家が種子を生産すればいい。種の量が足りないのであれば、使う種の量を減らすというアプローチもある。種の量が必要だという前提で民間の投資を招く方向にメインストリームは走っているが、エチオピアではコミュニティー・ジーンバンクが村の中に生産したマカロニ小麦の種子を保存したりしている。発芽率を見て頂ければわかる通り、政府が認める種子と同等の品質を保証する種子を農家は作っている。かなりのレベルの種子を農家自身で作ることができる。

また、JICA の優良種子のプロジェクトがエチオピアで実施されているが、フォーマルなシステムの中での認証種子が足りないので、ローカルでもう一世代種子を生産して利用しようと試みている。これは、今政府は認めていないが、このプロジェクトが、農家が生産する種子の品質が十分に高いことを証明できれば、政府機関関係者及び農民の理解を得て種子の生産量の拡大が可能になる。このようなプロジェクトを実際に現地でやっている。

また、種子の量を減らすということに関して、テフという食物があるが、1 畝あたり 5-10 キロという少ない量でも生産量は変わらないことが分かっており、農民は最終的に最も少ない 5 キロを選ぶという結果が出ている。

ではこのような JICA の協力から何が明らかになったのか。条件を整えば、農家は自身で地域生物資源を管理できる。また、高品質の種子を生産し、地

域で流通させることができる。農家は研究者と協力して種子の需給について協議し、対策を講じることができるという現実が、JICA のプロジェクトを通して明らかになっている。日本がエチオピアで実施している協力は、農民の権利を担保するグッドプラクティスとして国際的に高く評価されている。実際に国際的な条約の中で、農民が所有する遺伝資源を継続的に利用する権利を認めているが、このグッドプラクティスとして、エチオピアのプロジェクトは高く評価されている。

農家の意識を主体とした種子事業における技術は、従来は科学技術を農民に教えることであったが、エチオピアでの種子事業では、地域における伝統的な知恵の積極的な利用やシステムの管理を直接利用者と技術者が共同で行うことが実現されている。

実際どのような戦略がとられているかといと、開発及び資源管理の主体者が農民であるということだ。従来、農民は受益者と捉えられ、このようなプロジェクトが必要だとプロジェクト側がドナー側に説明をするが、エチオピアのプロジェクトは農民が実際に行なっていることをドナー側が聞き取るという作業を現場で丁寧に行っていく。それを政策に還元していくことが行われている。

農業投資は必ずしも外から企業によってもたらされるのではなく、すでに現地にある人材の育成に投資していくという形で、持続可能なアフリカでの食料主権を守る農業開発が十分に可能であるということが示唆されている。

発表 4 「農業開発援助と農民主権～モザンビークを中心に」

船田クラークンさん（東京外国語大学大学院）

これまで歴史的手法を用いた研究を行ってきたため根拠の提示を重視するが、発表では触れる時間がないため、詳細については配布資料を参照されたい。またお手元に、発表内容に関する議論が分かりやすく示されている記事を配布している¹¹。

¹¹ 朝日新聞（2013 年 5 月 29 日）「眠れる大地『緑の実験』モザンビーク穀倉化計画 日本ブラジル例に支援 貧しい農民強制移転懸念」、東京新聞（6 月 4 日）「アフリカ開発会議閉幕 『相互に恩恵』思惑ずれ 穀物生産計画には反発」、Huff Post（6 月 2 日）「TICAD V：モザンビークの人々から安倍首相に手渡された驚くべき公開書簡」これら詳細 <http://mozambiquekaiatsu.blog.fc2.com/blog-entry-28.ht>

ここまで、農民主権を中心に据え、現在進むグローバル化、投資、援助がどのような状態にあるのかについての議論を窺ってきた。本報告における私の結論を先に述べる。それは、現在日本でも世界でもブラジルでもアフリカでも、「農民なき農業」が推進されており、農民主権以前に農民の存在そのものが消されていくような時代にあるということ、そのことを教えてくれているのがブラジルやモザンビークの農民や市民だった——これが結論である。

お話しするのは、現在進行中の日本の援助事業——日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発プログラム（通称プロサバンナ）である。主として、JICA、外務省、現地農民等による一次資料を使ってお話ししたい。

アフリカの農村に 20 年ほど関わってきて思うのは、ついに、すごいスピードと濃度で農村部がグローバル経済に統合されていく最後の段階が到来してしまったということである。その全体状況下において、アフリカの土地の収奪が行われている。これに対し、日本の援助はこれを阻む、予防する、あるいは農民の権利を守る方向ではなく、加速化する結果をもたらしているのではないか、これも結論である。

プロサバンナという日本の援助事業になぜブラジルが関与しているのか。JICA の資料ではブラジルの成功事例をアフリカにもっていくと書かれている。ブラジルの成功事例とは、日本が 1980 年代から 2000 年初頭まで支援したブラジルのセラード地域の農業開発、広大な大地を農業生産地へと開発した経験であり、これをアフリカに生かそうということだ。その理由は、セラードとモザンビーク北部が非常に似た特徴を有するからという。JICA の資料では「緯度が同じのため農学的条件が類似」「(両者ともに) 熱帯サバンナ」が繰り返し出る。これは JICA の事業説明に必ず出てくる写真と説明であるが、地元の農民がこのように土地を余らしている、使いこなせていない、これを開発しないともったいないとされる。しかし、この土地はアフリカの伝統的な移動農法により休ませているもの。また、条件が一緒というが、実はセラードは人口が少ない地域で土地も肥沃ではなかったが、モザンビーク北部は真逆で、

国で人口が最も多い地域。土地が良く、水があるから人口が過密であり、耕地の 9 割以上を小農が利用している。しかし、JICA の説明では、「使われていない農地」が強調され、「広大な土地」が開発を待っているとの触れ込みでこの事業は進められてきた。

私はかつてブラジルのセラード地域に留学していた。この議論に聞き覚えがあったので、80 年代の JICA の資料をあたった。その結果、セラード事業と現在のプロサバンナ事業の主張が酷似していることに気づいた。まず、「広大な未開拓地が余っている」ということ。また、豊かな森林の話が全くされないこと。セラードはブラジル最大の森林地域であるアマゾンに隣接し生物多様性の宝庫である。モザンビーク北部も最大の森林面積を有するが、これは全く語られない。ましてや、そこに暮らす人々の主権・発展については、いずれの事業の資料においても、一言も書かれていない。

もう一つの特徴としては、「食料が足りない」という主張。これは 70 年代に日本がブラジルに注目した時と同様である。「誰」の食料の話かということ、日本の我々の食料。皆さんに共に考えて頂きたいのは、一体私たちは日々食べている食料をどうしたいのか。安ければそれでいいのか、食料を通して私達が世界や日本の農民や農村と結びたい関係とは何なのか、ということ。これらの点を抜きに、いくら援助の問題や政治・政策の話をして、課題は乗り越えられない。これら援助事業は、「日本の食卓が困る」、「世界の食料の量が足りない」、ということから発想されているからだ。要は、安い食べ物の量を増やすことが目的化されている。となれば、近代的な機械化された大規模農業をやらなければ、量が増えずまた安くならない。となると、農地がバラバラではいけない。今週、安倍首相が日本の農地の土地集積について主張したが、まさにモザンビークで援助関係者が使っている表現と全く同じで驚いた。両国の人々が同じような状況の中に生きていることの証左だ。

プロサバンナ事業の対象地はここ。ナカラ回廊沿い地域。同事業は 2009 年に締結され、2011 年に開始。事業の目的は、「ナカラ回廊地域の農業生産性の向上」とされている。このセッションの参加者は既にお気づきかもしれないが、これはおかしい。なぜ「地域」が主語になるのか。「誰」が農業の主役なの

か。先ほど JICA の資料にあったす 96% の小規模農民はどこに行ってしまったのか。JICA の資料にも、「投資が入ってきて小農に色々な問題が起きている」と書かれている。しかし、農民は主体ではなく、あくまでも「配慮すべき対象」として扱われている。上位目標が「地域の農業生産性の向上」である以上、生産を誰がやってもいいとのニュアンスがある。

ただし、最近 JICA のメッセージにも変化がみられ、「小農の生計向上」を目的とする、と強く打ち出し始めた。しかし、その前提条件とされるのが「ルールに沿った民間投資」である。これがないと、小農生計向上は加速化できないと主張されている。つまり、小農支援の大前提として民間投資が不可欠で、主体は外部の投資家になっている。JICA 理事長のいう「情報の共有」も、農民は「対象」にすぎず、「情報を持つべき主権者」とされていない。

そもそもなぜこのような援助事業が立案されたのか。外交・国際関係、あるいは国内的な要件が非常に重要になってくる。資料の検討から、プロサバンナという援助事業が、地元の農民の願いから始まったものではなく、「上からのプロセス」——特に世界的な食料価格高騰、国際投資による農業開発への脚光、日本の援助業界の再編、ブラジル官民のアフリカ進出への野心——によって立案・形成されたことが指摘できる。これらをすべての利害を満たす対象として見出されたのが、モザンビーク北部であった。モザンビークもブラジルもポルトガル語を公用語とし、同じ緯度・熱帯サバンナなのである。現在は、「ブラジルからアフリカへ」という前提が批判を浴びたため、「小農支援」を強調しているが、骨子からブラジルを削除するわけにはいかず、残ったままである。

両事業の類似点は二つの地域の農学的条件ではなく、むしろ農業開発のプランやアプローチである。つまり、大規模に機械化された農業によって生産性を向上させ、食料の量の確保し、安く効果的に土地を利用して生産性を高めるようとの考え方である。もう一つの類似する特徴は、両事業が「上から/外からのソリューション」として持ち込まれている点である。また、当時のブラジルと現在のモザンビークの政治体制の類似性も指摘できる。ブラジルの場合は軍事独裁政権下、モザンビークの場合は権威主義

化が進む中、事業が政府と政府の間でのみ決められ、トップダウンで進められている点である。

現在の日本で「ブラジルのセラード開発」が語られる際「成功」一色となるが、ラテンアメリカ研究者に聞いてみると、「セラードのことは問題だと思うと言えない」と口にする人が多い。

セラード開発を、地元の小農や土地なし農民がどうみているか紹介する。JICA や関係者は、広い土地を少ない数の農家が上手く管理して大量生産を達成している点を「成功」の根拠とする。大半の農家が大豆を作っているが、ブラジル的大豆生産が世界一位になり、これが JICA の協力の成果であるとされ、セラード開発をアフリカで生かすという発想の根拠となっている。しかし、これがブラジル社会に及ぼした影響は語られない。特に環境破壊や土地分配の不平等さについては全く指摘がない。JICA の資料では、地元小農の土地が奪われる、以前からの土地なし農民に土地を分配しなかった問題は指摘されない。唯一、JICA に派遣された元ジャーナリストの報告で、「地元の小農から見ると大農優占に映るだろう」との指摘がある程度だ。

JICA がセラード開発協力（PRODECER と呼ばれる）を行っている丁度その時期に、ブラジルでは軍事独裁が崩壊していくのであるが、民主化の重要な推進力となったのが土地なし農民や小農の土地をめぐる闘争であった。セラード地域では、多くの土地をめぐる闘争や反セラード開発/PRODECER 運動が行われ、ついに独裁政権を倒すわけだが、これらの運動の根本にあるのが土地への想いであった。先ほどのニーフさんの土地収奪の話に植民地支配の話があったが、ラテンアメリカにおいて土地集積は植民地支配とその遺制継続の象徴である。そこにアフリカから奴隷が労働力として連れてこられた。この不平等な土地分配と労働の構造は独立後も変わらなかった。それを、軍事体制下で日本政府が支援と称して強化してしまった。ブラジルの民主化を目指す運動の中で、なんとかより平等な土地分配を目指したいという想いが力となり、社会の熱気となって生じたのである。しかし、日本の援助は権力者側に与し、土地の不平等分配を拡大した。

これは当時の農民運動の雑誌であるが、日本の援

助が金のため農民を素通りにし、土地をごく一部の
ために分割する様子が描かれている。一番興味深い
のは、1980 年代半ばに、既に土地なし農民運動が、
PRODECER が「農民なき農業」の開発をしている
と看破し、問題提起していた点である。にも拘らず、
ずっとこの傾向が続いている。

JICA や日本政府関係者によっては、このような開
発の在り方が「良きもの」として強調されるが、こ
れはブラジルの社会問題に関わる研究者や市民から
すると社会的不正義の象徴であり、恥ずかしいもの
である。あるブラジルの研究者がこう述べた。「ブラ
ジルのセラードは止められなかった。しかしアフリ
カについてはまだ間に合う。今なら止められる」と。

今プロサバンナ事業を通して、「儲かる農業の推
進」、「小農と大農の両立や共存」が強調されるが、
これは既にブラジル・セラードの事例で明らかなよ
うに、おかしい主張である。セラードでは、大豆の
大量生産は職を減らし、家族農業の割合は半減した。
現地社会の「セラード農業は農民なき農業の振興で
ある」との主張はこれを踏まえている。例えば、100
人あたりの農業労働者の雇用にしても、家族経営の
トマト栽培は 245 人を必要とするが、セラードの大
豆生産は機械化されているため 2 人だけでよい。「農
業の近代化＝雇用を増やす」との主張は、現地小農
の視点では正しくない。ブラジルの統計によると、
家族経営農業とアグリビジネスを比べると、前者は
雇用の 7 割、地域の食料の 7 割を生産しているのに、
融資を受け取ることができない状態にある。一方後
者は 9 割近くの融資を得ているが、食料も雇用もほ
とんど見るべき貢献をしていない。

このようなブラジル・セラードの開発や援助の負
の遺産が日本で議論されてこなかったということ自
体が、今モザンビークでプロサバンナ事業により繰
り返されようとしている重要な背景を提供している。
これについては国際開発学会の皆さんにも共によく
考えて頂きたい。そして、なぜモザンビークの小農
の発展の前提として、アグリビジネスや投資が条件
にされなくてはならないのかを問いたい。これが日
本の援助で今起きている事態である。なぜ「農民な
き農業」を結果的に生み出すソリューションを上か
ら持ち込むのか疑問である。

最後に、なぜブラジルがモザンビークでのプロサ
バンナ事業に関与しているのかを検討したい。ブラ
ジルでは激しい土地闘争が起こっている。これを含
む多様な社会運動の結果としてルーラ政権が誕生し
た。そして、世界からアマゾンなどの森林伐採への
注目があり、もはやブラジルには安く手に入る土地
がない。投資や大農が農地を自由に広げられない時
代になった。これは民主化の成果である。だからア
フリカに目を付けている。他方、アフリカでも人々
は土地をめぐる闘いを繰り広げている。しかし、
彼らが自分の権利を守り抜くには、ブラジルと同様
に国の民主化が不可欠であり、援助する側が彼らの
権利を奪う支援を行ってはいけない。

そこで、一体誰が現地小農の権利と森林を守るの
か、という問いが生じる。もちろん当事者がまず重
要な役割を担うが、たとえば日本に来てプロサバン
ナ事業の問題を訴えた人たちは今、現地で命を脅か
されるほどの状態にある。それ程厳しい政治状況の
中でも、日本に来て訴えるしかない事態を私たちは
生み出してしまい、現在も生み出している。過去の
失敗から学び、今と未来に役に立てられないか――
これが本報告の根底にある趣旨である。

コメント

熊代輝義氏（JICA 農村開発部）

まず、ニーフ氏のお話だが、土地登記、土地をめ
ぐる諸問題が色々な所で発生していることは、大き
な問題であると思う。基本的には、グローバルな企
業が入ってきて、住民の利益にならないことをやっ
ているという話であったが、この問題は日本と違っ
て土地登記の制度が出来ていない所で発生している。
私が申し上げたいのは、ではどうするのかという話。
基本的に、農地の登記は農民の担保になったりし、
非常にメリットがある。また、土地は活用の仕方
によって利益が上がる源であるが、それを活用でき
ていないのをどうするか。

土地の登記に関連して、ガーナでランドバンクと
いう制度があり、現地コミュニティがこの土地は
好きなように使っていていいということであれば、政府
がそれを登録し、企業などの民間コミュニティが
相談しながらその活用の仕方を決めるというように、

国で色々な取り組みをしている。また、最後の方でボランティアガイドラインは役に立たないというお話があった。そのままでは役に立たないというのはその通りであるが、問題は、いかにそれが起こらないようにしていくか、ということであり、関係者に対する具体的なアクションが必要だと思う。

西川氏の発表に対するコメントとしては、種子のフォーマルシステムがすべていけないと言っているのかと思ったが、最終的な着地点として、農家グループに戻るというシステムはいいのであるが、一方的に資源が民間企業によって外に持ち出されることがいけないということをおっしゃっていて、少し安心した。西川氏の発表について考えたのは、地元農民は従来の種子で満足しており、改良種子が来てもなかなかやらないとのことだが、農家の貧困、所得という観点からはどうなのかと思った。

本日、特にグローバルな企業とそれがもたらす悪影響ということが言われてきたが、民間企業にはグローバルなものだけではなく、ローカルなものがある。農業のバリューチェーンの各段階については、インプット・生産・流通・販売すべてにおいて、企業が入ってこないと農業生産が回らないのが現状である。アフリカの場合は、民間セクターが入っていないから生産に繋がっていないという現状があると思うので、グローバルな企業のために地元が困るというだけでなく、ローカルな企業を含め、農業生産をいかに効率的に進めるか、農民の所得に繋げるか、という観点がないと、なかなかアフリカ小農の生計向上に繋がらないのではないかとというのが問題提起である。

西川潤（国際開発学会名誉会員）

コメンテーターの仕事が何かであるが、今四つの非常に充実した報告を頂いた。四つがどう関連しているかについて、一つ問題提起をさせて頂きたい。このセッションは、原発事故から2年、日本の原発事故とアフリカの開発援助の話はどう繋がっているかが狙い。これについて次の三点からお話したい。

(1) 先日終わったばかりの第5回アフリカ開発会議（TICAD V）で出されたアフリカ支援の農業のあり方が日本国内でも海外でも非常に問題になっている点。(2) 開発とは、誰が、何のために、誰のため

にするのか、ということを常に念頭に置く必要があるという点。(3) 開発を誰が評価するのかという点。良い開発、悪い開発がある。皆さんも四つの報告を聞き、「良い開発とは何か」との思いを抱いたかと思うが、開発の評価の問題がある。3点目の評価のあり方については明日のセッションに回し、前の2点とアフリカとの関係についてお話したい。

冒頭に大林さんが触れた TICAD V であるが、そのスローガンは「躍動のアフリカと手を携えて」であった。5年前の TICAD IV では「元気なアフリカを目指して」。当時のアフリカは元気がないかのようなであるが、今度は「躍動のアフリカ」になってしまった。もちろん、5年前のアフリカにも、「元気なアフリカ」も「躍動するアフリカ」も同様にあったはずだ。しかし、このようなスローガンで一色に塗りつぶされてしまう。今アフリカには、混乱したアフリカも、苦しいアフリカもあるし、色々な側面がある。それがスローガンとして「躍動のアフリカ」とまとめられてしまうのはなぜか。

安倍政権になってから、成長戦略のアフリカ適用がクローズアップされてきた。日本のアフリカ開発援助で、今までの人間の安全保障に代わって、経済成長が目指される。それには民間投資が必要だ。政府はインフラで民間投資の後押しをする。そして、官民協働の実践をする。このような一連のアフリカ協力スキームが示されている。1960年代に日本が ODA を始めた時、円借款により大いに途上国に協力をしましと主張した。また、開発輸入といって、海外で燃料や食料を開発して日本に持ってくると言っていた。50年前のスローガンが戻ってきたような感じだ。このような戦略は日本側の都合による日本経済のためのものでしかない。アフリカはお為ごかしに引き合いに出される客体にすぎない。だから、アフリカが日本側のその時々で見方で一色に塗りつぶされる。先ほどの舩田さんの話のように、今回モザンビークの農民代表が TICADV の際、安倍首相に「プロサバンナ開発をやめてくれ」と訴えた。これは、日本でいう「元気なアフリカ」、「躍動するアフリカ」とはかけ離れたアフリカの現実を物語ってはいないだろうか？

要するにアフリカを客体として扱っていくかぎり、アフリカの現実は見えないということだ。アフリカ

に民間投資主体の官民援助をしていくということは、日本の安倍政権の成長戦略の裏返しである。日本の経済成長のために、海外で原燃料開発を支援し、輸入を行なうというホンネが透けて見える。誰のための開発かというと、アフリカのためという体裁のいい言説を掲げながらも、実際は日本のため、とりわけ大企業のためだということは誰の目にも明らかである。このような開発アプローチが国内では東北等過疎地域に原発を押し付け、今被災者の救助、現状回復よりも原発再稼働を優先する姿勢となって表れていることを指摘しておきたい。

各報告者に質問である。谷口さんには、東北地方の地域自給、国内分業体制の改組は、具体的にどのように可能か。ニーフさんには、慣習法によって土地を保全するという話はよく分かるが、慣習法だけでいいのか。つまり、アフリカは市民社会によって構成されている部分がある。この20年ほどで民主化が進んでいるが、この民主化を踏まえて市民社会の役割は評価されているのではないかと思うが、いかがか。西川さんへの質問としては、農民は種子を保全してやっているということは良く分かった。では、名古屋議定書があるが、このような生物多様性条約を世界で実行していくために、日本に出来る国際協力は何か。最後に船田さんには、日本のモザンビーク協力についての優先課題は何か。日本にとって最善のモザンビーク援助は今の援助を止めることだと言われそうだが、モザンビークも開発問題を抱えていると思う。それにどのような協力が可能か。以上、それぞれ4人の方にお伺いしたい。

大林稔（座長）残り6、7分。皆さんから質問を。

勝俣誠（明治学院大学）

本日の勉強会、ありがとうございました。私はこれまでJICA、外務省と仕事をしてきたが、今回のTICADに関しては困っている。今までのやり方と違ってきているからだ。谷口さんのお話にあったように、原発の問題も大きく、福島的事件があった後に原発を海外に輸出するなどということは許されないことだと思う。このドメスティックバイオレンスをいかに私たちは止めてくか。

また、今回のTICADVは、2つのマイナス効果を

与えたと思う。1つは外交上のものであるが、私達はODAが国民の安全・福祉に役立つものであると考えている。残念ながら、今回の外交上の成果が何かというと、国連とアフリカ連合がほとんどイコールなパートナーと言いながらも無視されたということ。UNCTADの友人が、私たちは無視された、しかし、共催は「国連」となっていると述べている。これでは日本の外交は、安全保障理事会のパートナーメンバーになることはできない。もっと尊敬される外交のために我々の税金を使うべきだと思う。

コメントであるが、私はODA関連で農村開発について勉強してきた。しかし、プロサバンナ事業に関しては違和感がある。JICAも社会開発、有機農業など農民を支えることをしてきたと思うが、今回のものを拝見したところこれは農民を無視していると思う。人々ではなく大企業、一部の人間の利権のためにあるのではないかと考えざるを得ない。これを機会に、JICAの誇り高い援助を取り戻して頂きたい。職員も国民も、日本の農民運動も裏切られた気持ちだ。ブラジルもそうだと思う。日本のODAがやってきた社会開発、農村開発の価値を考えて頂きたい。

西真如（京都大学）

私はエチオピアについて研究しているが、ランドグラビングはエチオピアの人々の生活を脅かしている。現在のエチオピア政府はもともと小農振興を中心に取り組みを進めてきた。西川さんのおっしゃったように、この取り組みは現在も続いている。土地収奪に動くきっかけは、2005年の選挙にあると考えている。その時何が起こったかというと、国際社会や市民社会は当時の野党に対して非常に好意的、シンパシーをもったサポートをした。「民主主義」というものに流される形で、野党の政策を吟味しなかった。その後、与党は野党の政策をいくつか丸飲みすることで政権を持ちこたえようとするが、その中身にどういった主張が含まれていたかというと、小農から土地を取り上げ、大規模な近代的な農業を導入しないとこの先エチオピアの食料安全保障は持ちこたえないというものであった。そういうことを吟味せずに、野党に対し共感したことが、政権に間違ったメッセージを送ったのではないかと感想を持つ。

赤羽氏

二点ある。話の構成が近視的すぎるように感じる。まず、種についてであるが、農民は自分たちの持っている種を欲しがるというアフリカも私はいくつか経験してきたが、私の調査の範囲ではむしろ改良種子をどんどん導入してくれという農民の方が多い。国にもよるが、60、70 パーセントの農民に直接聞くと改良種子をくれという。その点、JICA のやり方は上手くやっている思うことは、エチオピアにおいて、その土地にある種子の生産システムと法律の間を上手くとってやっていること。国際的には NGO を使い、遺伝子操作されたものを持ってきてアフリカ各国でばらまいているという現状がある。

また、土地の問題であるが、ニーフさんは村のチーフが土地を与えと言っていた。これに対し、モザンビークでは、州・県の農業局や農業省が許可を出すのであるが、それを許可するか否かの判断基準を持っていないという問題がある。ここで、活躍が期待されるのが JICA なのではないか。JICA の第一の意義は技術協力である。その点、農民が守られていくようなシステムで農業生産や戦略を生む、そのような公務員を育てるために JICA は現在のプロジェクトを作っているのではないかと期待している。

大林稔(座長) 各発表者から 1 分程度でコメントを。

谷口吉光(秋田県立大学地域連携研究推進センター)

西川先生からのご質問で、東北地方の地域自給化と国内分業体制は機能するのかということであるが、現状では、「自給」対「開発」は現実味がない。圧倒的に開発、資本主義化が強い。

私の認識としてもう一つ、成長の限界というものがある。今日行われている開発、沖縄も原発もすべてそうであるが、環境容量と資源には制約がない、無限の経済成長が可能なのだという前提で様々な物事が進められている。しかし、これはまったくの幻想だ。私は、今、環境容量と資源の限界を生きると考える。そのような状況で経済成長を進めれば、必ず環境異常や資源の枯渇や紛争を招き、ますます状況を制御する力が弱まっていくように思う。

よって、私はアベノミクスやアフリカの話をはじめ、経済成長のアクセルを踏めば踏むほど、状況を

制御する力を弱め、成長が限界を迎える局面に入らなうと考えている。そうやって初めて、自給という問題が現実味を増すのだと思う。

アンドレアス・ニーフ(京都大学大学院)

ありがとうございます。包括的發展、意思決定等において、我々はどのような開発を望んでいるのか。グローバルに、それともローカルにか。

過去の日本の援助は、アフリカや東南アジアにおける地域に根差したボトムアップ方式の開発で高い評価を受けていた。それが今、トップダウン方式の開発が持ち込まれようとしている。日本は過去の方法に倣うべきだと考える。

西川芳昭(龍谷大学)

名古屋議定書等に関してだが、そもそも、生物多様性条約は環境の条約だと理解している方が多いかと思うが、これは経済条約であり、遺伝資源へのアクセスから得られた利益の配分をどうするかということを経験したものだ。日本は色々な形で貢献できると思うが、その時に環境経済のオプション価値のみを利用するのではなく、利用価値を含めた形で、開発途上国と先進国企業がお互いに議論できる枠組みを作る必要がある。その一つの可能性が、先ほど紹介した FAO の ITPGR であり、これは生物多様性条約と並行したものとしての、農作物のみを対象とした国際条約である。日本が今国会で加盟についての議論をしている(その後 2013 年 10 月加盟)。

また、赤羽さんに対して、エチオピアやブルキナファソにおいて、日本は地域にあるやり方と政府が言うフォーマルなやり方の間を採って上手くやっているということだが、私は言っているのはまさに同じことだ。一部の欧米の援助のように(現地の農家を必ずしも代表していない)サービスプロバイダー的な NGO を下請けに使って地域で生産されてきたものとはまったく別の作物や品種の種子や、農家が現状の生計のなかでは政府の補助金などに頼らなければ使えない遺伝子組み換え作物などを持ち込むのではなく、日本の技術協力は農家が必要としているもの、利用できるものを第一に持ち込んできた。私は例として伝統品種を取り上げたが、もちろん改良品種も含め、農家が使える形でのシステムを導入し

ている。農家に対し援助団体がこうしろというのではなく、農家がこうしたいとの声を聞き、それに対し何ができるかとの援助を JICA はアフリカ各地でしている。私が言いたかったのはこういうことだ。

船田クラーセンさやか（東京外国語大学大学院）

どのようなオルタナティブがあるかというご指摘だったかと思う。しかし、私たちが考える前に、現地の農民らがどう語っているかを聞くことが重要である。にもかかわらず、そういった姿勢が JICA や一部の NGO にない。私たち側の論理で、ODA 事業を「良くする」戦略が立てられることも多い。

なぜ 2 度もモザンビークの農民組織を日本に招へいたのか。彼らがどう考えるのかを直接聞くことがまず必要だからだ。プロサバンナを含めた多様な投資プロジェクトが既に進んでおり、モザンビーク大統領までが対象地でブラジルやポルトガル企業と組んで、大規模な大豆生産のため大土地収用をしまっている、と、彼らは強調した。よって、単なる「参加」ではなく、一旦止めて欲しい、その上でもう一度構想を一から立て直してほしいということだった。その際には、そこに暮らす人びとの 8 割・耕す農民の 99% が小農である以上、これら主権者が中心になり見直しを行い、彼らを支えるとの論理で事業を立て直してほしいとのことだ。

モザンビークの農民らは、家族農業支援のための国家計画を政策として策定することを現地政府に求めてきた。今回 JICA との面談の際も、この家族農業支援国家計画にモザンビーク政府が乗り出すよう、JICA にも後押ししてほしいと依頼した。ブラジルの土地なし農民達の運動や市民社会も、農民を中心に置いた国家計画作りに、プロサバンナ事業が転換していけば良い、ブラジルの側でもこれをモニタリングするとのことだった。

今回、谷口さん、ニーフさんから倫理の話があったが、私はこれにとっても感動した。開発や研究を語る際、倫理の話はなかなかしないと思う。しかし、3.11 後の社会に生きる中で、我々は誰であり、どこに立って、何をどう研究をするのか、実践をするのかを考えることは重要である。気が付けば加害を生み出す側になってしまう。その加害の自覚なしに、実践や研究をしていくのはどうなのか。明日のセッ

ションで、引き続き皆で考えていけたらと思う。

熊代輝義（JICA 農村開発部）

プロサバンナについては、船田氏と色々な話をしているので聞かなかったが、先ほど家族農業計画の作成を手伝って欲しいという要望が農民団体からあったというお話があったが、そのような具体的な話をしているし、先ほど先生の方からやめろという話もあったが、決まったから何も変えられないのではなく、今からでも変えられる話なので、そのようなことはどんどん言って頂ければと思う。

また、ニーフ氏から JICA は従来ボトムアップだったのがトップダウンになったという話があったが、そういうことではない。JICA としては、ボトムアップとトップダウンを両方進めながらやっていきたいと思っている。

大林稔（座長）

これで終わりにしたい。明日の 10 時から同じ会場で議論を続ける。お時間ある方、特に質問がある方や違う意見を持った方は、是非ご参加頂きたい。ご協力ありがとうございました。

(4) 報告概要

原発事故から2年、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）年に問い直す開発と発展 「アフリカにおける経済成長と内発的発展～グローバル農業投資と農民主権」

龍谷大学
西川 芳昭

●報告者（座長：大林稔）

1. 「311 以後の東北農業～農民を根なし草にしようとする政策と抵抗する農民」
（谷口吉光、秋田県立大学地域連携研究推進センター）
2. “Legal and Ethical Implications of Land Grabbing”（アンドレアス・ニーフ、京都大学）
3. 「農業投資と農民主権～種から考える」（西川芳昭、龍谷大学）
4. 「農業開発援助と農民主権～モザンビークを中心に」（船田クラーセンさやか、東京外国語大学）

●コメンテーター 熊代輝義（JICA 農業農村開発部長） / 西川潤（前国際開発学会会長）

●企画セッションの趣旨と意義

東日本大地震、そして原発事故発生から2年が経過した。日本に暮らす我々の間でも、経済成長を目指す「開発」への疑問が深まりつつある中、本学会においても「原発震災から再考する開発・発展のあり方」部会が設置されるなど、「開発と発展」の見直しが行われつつある。

本年6月1日-2日には、1993年から5年に一度開催されてきたアフリカ開発会議（TICAD）の第5回会議が横浜市で開催される。開発援助の風景を大きく変え、アフリカに焦点を当てたミレニアム開発目標 MDGs のターゲット年が2015年に迫り、ポスト MDGs の議論も平行して行われるであろう。

2000年代より、日本の開発援助は、アジア・南米から急速にアフリカへとシフトしてきたが、アフリカは経済成長が目覚ましい一方、経済格差が広がり貧困者の割合は成長に見合った変化には至っていない現状にある。今、アフリカで何が起きているのか、それは世界的政治経済構造とどう関係するのか、地域に暮らす人びとは何を願いどう生きているのか、構造と主体のせめぎあいの結果社会はどう変化しているのか、このような構造と当事者の変化を受け、開発援助はどのように関わるべきか。

以上の問いを受けて、本企画セッションでは、原発事故後の日本における開発への問い直しの地平に立ち、経済成長が目覚ましいアフリカの開発と発展を、参加者と共に根底から考える機会としたい。

中心的に取り上げるのは、2008年の食料価格高騰以来激化するグローバルな農業投資の問題である。サハラ以南アフリカの圧倒的多数を小農が占める中で、このような投資の影響は、地域社会にあらゆる変化を及ぼしつつある。この変化について、世界的政治経済構造を踏まえた上で、内発的発展、そこに暮らし生きる農民主権の視点から、土地、種、食料について焦点を当て、問題提起・考察する。

なお、冒頭に日本で内発的発展の視点から農民の声を聞いてきた研究者の発表を置くことで、この議論を、同時代の世界に生き、形は違っても世界的政治経済構造の変化と主体のせめぎあいの中で生きる我々自身の問題として、「開発と発展」の議論をひらいていく試みとしたい。

【主催】TICAD 市民社会フォーラム（TCSF）有志・大会実行委員会 【共催】宇都宮大学国際学部附
属多文化公共圏センター 【協力】JASID「原発震災から開発・発展を考える」研究部会

3.11 以後の東北農業～農民を根なし草にしようとする政策と抵抗する農民 秋田県立大学 谷口吉光

キーワード：3.11、TPP、ローカル化、地域自給区、自己決定領域

1. はじめに

農業基本法以来、戦後日本農業は絶えず貿易自由化－グローバル化の圧力にさらされ続け、それに対応する政策として規模拡大と生産性向上が追求され、農業の工業化と産業化が強力に推進されてきた。1970年代以降、こうした自由化対応農業に反対して有機農業や産直運動が始まり、それが国民的広がりを見せ、最近まで食の安全、地産地消、国産優先、食料自給率重視、環境保全など日本農業存続を望む価値観は国民の幅広い支持を集めていた。しかし、3.11（とりわけ東電原発災害）と安倍内閣によるTPP参加表明は、こうした日本農業存続を望む国民的支持に大きな亀裂を引き起こした。本報告では東北の有機農業を中心にした現状分析と新たな対抗軸の構築について意見を述べたい。

2. 本報告の要旨

（1）東電原発災害の影響

「食の安全に基づく産直運動」の崩壊
地産地消、地域循環型農業、国産優先への深刻な打撃

（2）福島県の有機農家の戦いと現状

「福島の奇跡」、しかし止まらない消費者の不買

（3）TPP参加表明の背景

「グローバル化に対応した」企業型農業参入の条件整備、その実は多国籍企業による「農地と農業資源の囲い込み」、このままでは日本の農民と消費者は根なし草にされる

（4）新たな対抗軸構築のために

ローカル化、地域自給区、自己決定領域の拡大、公共性、持続可能性

“Legal and Ethical Implications of Land Grabbing: Focus on Africa”

土地争奪の法的・倫理的示唆～アフリカを中心に～

京都大学 アンドレアス・ニーフ Andreas Neef

Land grabbing, Sub-Saharan Africa, land legislation, voluntary guidelines, “green grabbing”

Land grabbing – or large-scale land acquisition and leases – is defined as the buying or leasing of large tracts of land, mainly in developing countries, by domestic and transnational companies, sovereign wealth funds, and rich and/or powerful individuals. Land grabbing became a particularly hot topic following the global food price crisis in 2007/08. Agricultural investors and speculators consider large-scale land acquisitions and leases as a profitable way to secure supplies of food, feed, fuel and fibre or simply as resources for speculative purposes, particularly in countries with weak protection of customary land rights and bad governance structures.

Africa is the region that has been most targeted by international investors. The Land Matrix Portal, an international initiative that monitors global land grabs, has recorded 754 land deals in Africa covering 56.2 million ha (Anseeuw et al. 2012). The six most affected countries in Africa are Ethiopia, Sudan, Madagascar, Mozambique, Tanzania and Benin. Much of the acquired land is declared as ‘unused’ or ‘wasteland’ by host governments and investors. However, in most cases, the acquired land was previously used by farmers and communities without official land titles or by nomadic livestock keepers under customary and communal legal systems. Consultations with local stakeholders – if conducted at all – are often pro-forma, one-off events dominated by investors and/or local elites (Vermeulen and Cotula 2010).

In this presentation, I will first discuss the main drivers of the current land grab phenomenon in Sub-Saharan Africa and put them into historical perspective. I will claim that the recent promotion of biofuels in the European Union has been one of the principal driving forces for land grabs, particularly in West Africa and Eastern Africa (cf. Matondi et al. 2011). I will then sketch out the major mechanisms of land grabbing and describe its impacts on local livelihoods and the environment, based on a review of the recent literature (e.g. Allan et al. 2013). I will argue that neither national land legislation nor voluntary guidelines developed by international organizations are currently sufficient to control land grabbing in meaningful ways.

In the final part of my presentation, I will present two cases of “green grabbing” in Tanzania, where local people are at risk of losing their customary rights due to nature conservation efforts and carbon sequestration projects supported and initiated by an international environmental NGO and a Norwegian reforestation company. I will close with some reflections on the ethical implications and dilemmas of the land grabbing phenomenon in Africa.

References

- Allan, T., Keulertz, M., Sojamo, S. and Warner, J. (2013) Handbook of Land and Water Grabs in Africa: Foreign Direct Investment and Food and Water Security. Routledge: London & New York.
- Anseeuw, W., Boche, M., Breu, T., Giger, M., Lay, J., Messerli, P. and Nolte, K. 2012. Transnational Land Deals for Agriculture in the Global South: Analytical Report based on the Land Matrix Database. CDE, CIRAD & GIGA: Bern, Montpellier & Hamburg.
- Matondi, P. B., Havnevik, K. and Beyene, A. 2011. Biofuels, Land Grabbing and Food Security in Africa. Zed Books: London and New York.
- Vermeulen, S. and Cotula, L. 2010. Over the heads of local people: consultation, consent, and recompense in large-scale land deals for biofuels projects in Africa. *Journal of Peasant Studies* 37: 4: 899-916.

土地争奪の法的・倫理的示唆～アフリカを中心に～

京都大学 アンドレアス・ニーフ

キーワード：土地争奪、サハラ以南アフリカ、土地法、ボランティア・ガイドライン、「グリーングラビング」

(仮訳)

土地争奪や大規模な土地の収用やリースは、国内外の企業、政府系ファンド、富める／権力を持つ個人などによって途上国の土地が買い占められたり借り上げられたりする状況を意味する。土地争奪の問題は、2007-2008年の食料価格の高騰以降から大きな話題となった。農業投資家や投機家は、特に慣習的土地権の擁護やバッドガバナンス構造国における大規模な農地の収用とリースを、食料や飼料、燃料、繊維の安定的供給のために有益な手段と捉え、もしくは単純に投機目的として考えている。

アフリカは国際投資家から最も標的にされている地域にあたる。国際的イニシアティブで世界の土地争奪に関するモニタリングを行う The Land Matrix Portal によると、754 もの土地売買がアフリカで行われており、その広さは 5 億 6200 万ヘクタールにのぼることが分かった(Anseeuw et al. 2012)。アフリカで最も影響を受けている国は、エチオピア、スーダン、マダガスカル、モザンビーク、タンザニア、ベニンの 6 カ国である。収用された土地のほとんどは、受け入れ国政府や投資家によって「使用されていなかった土地」「不毛の地」と断言されてきた。しかし、多くの場合、その土地は公式な土地のタイトルを持たない農民やコミュニティによって以前から使用されていたり、慣習的法制度を守る遊牧民によって使用されてきたのである。現地ステークホルダー協議と呼ばれるものも（実行されたとしても）名ばかりで、投資家や現地エリートが一方的に一度限り行うものにすぎない(Vermeulen and Cotula 2010)。

本報告では、はじめに現在のサハラ以南アフリカにおける土地争奪の主な推進力が何かを考え、歴史的視点に落とし込んでいく。特に西アフリカや東アフリカにおいては、最近 EU が行ったバイオ燃料の普及促進が土地争奪の主な推進力になっていることを議論する(cf. Matondi et al. 2011)。その上で、土地争奪の主要なメカニズムを描きだし、近年の文献をもとに現地の家庭や環境に対する影響について明らかにする (e.g. Allan et al. 2013)。各国の土地法や国際機関が作ったボランティア・ガイドラインでは、意味ある形で土地争奪を取り締まることは十分にできないことを議論する。

報告の最後に、タンザニアの「green grabbing」の 2 つの事例を取りあげる。国際環境 NGO やノルウェーの森林再生企業に支援を受けた自然保護の取り組みや炭素隔離プロジェクトが、現地の人々の慣習法的権利を脅かしている。アフリカの土地争奪現象における倫理的示唆やジレンマに対する反省点と共に、本報告を締めくくる。

参考文献

- Allan, T., Keulertz, M., Sojamo, S. and Warner, J. (2013) Handbook of Land and Water Grabs in Africa: Foreign Direct Investment and Food and Water Security. Routledge: London & New York.
- Anseeuw, W., Boche, M., Breu, T., Giger, M., Lay, J., Messerli, P. and Nolte, K. 2012. Transnational Land Deals for Agriculture in the Global South: Analytical Report based on the Land Matrix Database. CDE, CIRAD & GIGA: Bern, Montpellier & Hamburg.
- Matondi, P. B., Havnevik, K. and Beyene, A. 2011. Biofuels, Land Grabbing and Food Security in Africa. Zed Books: London and New York.
- Vermeulen, S. and Cotula, L. 2010. Over the heads of local people: consultation, consent, and recompense in large-scale land deals for biofuels projects in Africa. *Journal of Peasant Studies* 37: 4: 899-916.

「農業投資と農民主権～種から考える」

龍谷大学 西川芳昭

キーワード：種子企業・種子システム・食料主権・知的財産権・農民の権利

1. はじめに

国連食糧農業機関（FAO）は 1996 年に発表した『世界遺伝資源白書』で、「土壌、水、そして遺伝資源は農業と世界の食料安全保障の基盤を構成している。これらのうち、最も理解されず、かつ最も低く評価されているのが植物遺伝資源である」と述べている。遺伝資源とは作物の場合一般に種子を指し、人類が農耕を始めて以来 1930 年代にアメリカで種子取引協会が設立されるまでは、主として農家自身によって管理・改良が続けられてきた。近年この遺伝資源が、農業投資と農民主権のせめぎ合いの大きな焦点となっている。種子が農業を行う不可欠な投入資材であるため、種子に対する主権の実現は食料主権・農民主権の重要な前提条件となる。しかし、マクロレベルでは国際貿易および条約・援助交渉の場で、ミクロでは農家の畑で、この種子に対する主権が急速に脅かされつつある。

2. 本発表の問題点の整理

それぞれの国や地域に住む人々が何を作り食べるかを自らが決める権利を「食料主権」と呼び、普遍的な法規範として国連でも認知されている基本的人権としての「食料への権利」と密接につながる。

種子の生産・保存・流通・認証・販売などの一連の活動とそれを支える組織制度は種子システムと呼ばれ、一般にフォーマルシステムとインフォーマルシステムに分類される。前者は政府機関の管理のもとに主として登録された改良品種の認証種子の供給制度を指し、後者は農家自身による採種や農家同士の交換による主に認証されない在来品種（固定種）の種子供給を担っている。国際援助機関および途上国政府は、種子がインフォーマルシステムによって供給される（80%～90%と推定）ため、農家が品質の良い種子にアクセスできず、農業生産が低い状態に繋がると主張してきた。多くの援助機関は、先進国の種子企業参入を中心としたフォーマルシステムの拡充と改良品種の普及を食料安全保障達成の重要な手段と考えている。

1968 年の「植物の新品種の保護に関する国際条約（UPOV）」の登場以来、各国が種苗法を制定し、作物の品種に対する知的財産権の管理を行うようになり、種苗会社の権利保護が助長されたが、この条約では原則として農民が育種し保全してきた品種は対象とされない。一代雑種（F₁）を中心とした改良品種普及により、農家による採種は減少し、種苗会社が供給する種子を農家が毎年購入する状況となり、種子の域内供給や地域の人々の気候変動等に対するレジリエンスを脆弱にする要因となっていることも指摘されている。

改良品種の開発・販売は、農薬・肥料の販売と組み合わせて行われる「緑の革命」型アプローチが主流となっており、2009年には世界の主要種苗企業10社のうち5社（Monsanto, DuPont, Syngenta, Bayer, Dow）までが元来農薬を主体とする企業となっている。サブサハラアフリカ諸国でも、「よりよい種子をアフリカの農家へ」を第一の目的に活動している「アフリカにおける緑の革命のための同盟（AGRA）」のような先進国主導の組織では、知的財産権保護を理由に企業が参入しやすい条件づくりを行っている。フォーマル種子システムの普及は、農民の品種や種子への権利を制限し、世界規模で活動を行う企業の支配を助長し、途上国の食料主権を制限する危険性もある。

3. 明示的異議申し立て運動または暗示的草の根活動の存在と意義＝エチオピアを事例に

このように世界中でフォーマル種子システムの拡大が行われている中、多くの開発途上国（および先進国においても）でインフォーマル種子システムが併存し続けている。そのメカニズムの分析は、特に農業生態的・社会経済的に条件の不利な地域における農民主権の視点からも重要である。

事例とするエチオピアは、農業生態的な多様性に恵まれ、伝統品種の存在及びインフォーマル種子システム存続が報告されている。フォーマルシステムが必要な種子を十分に供給できない実態から、政府も1990年代以降農民参加型育種や小規模種子生産を含めたインフォーマルシステムに注目してきた。しかし、2013年3月には、知的財産権の強化・フォーマルシステムの拡充の方向で種子法改正が行われ、今後海外からの種子産業への投資・参入が期待されている。

このような政策的流れに対抗して、エチオピア国内で1994年に設立されたNGO「エチオピア有機種子行動（EOSA）」は、政府関係機関や国際NGOと農民をつなぎ、企業に育種素材を提供する遺伝資源事業が主流となっている中で、農民自身による作物遺伝資源・農業生物多様性を自らの地域発展のために直接利用する組織・制度の整備を促進している。

エチオピア政府も、明示的な政策においてはフォーマルシステムを推進しているが、現実対応として農民による自家採種の多様なシステムを現在も認知しており、オランダ政府（小規模種子ビジネス）やJICA（農民による認証種子第二世代採種・販売）によるこのような現実的対応に即した協力を受け入れている。これらの活動実績・成果は、国の政策制度の中に必ずしも明文化されていないが、種子システムにおける農民の位置づけを重視し、公的機関とも連携して活動しており、今後の改正種子法の施行細則制定・施行に際して農民の権利・食料主権の視点から積極的に活用できる可能性がある。

4. 討論への提言

（経済発展に伴う食生活の変化が不可逆的であるならば、）農業生産を増やさなければ食料安全保障は達成されず、MDGs等で目標とされる世界の飢餓人口半減を達成することは不可能である。農業生産の増大は作付面積の増大と単収の増加の二要因がほとんどすべてであり、作る人である農家と食べる人である国民がこの過程にどのようにかかわるかは食料主権の実現に不可欠な課題である。実際には一部の企業とそれを支持する（あるいは支持される）国際援助機関がシステムを構築し、世界中の小農をそのシステムに誘導しているのが現状である。本報告・企画を通じて、国家および市民による食料主権の確立に対して研究（者）がどのように関与できるか・すべきかを議論したい。

註：本報告は科研費研究（課題番号24658194）および三井物産環境基金助成研究成果の一部である。

主要参考文献

- 久野秀二 2011 「国連『食料への権利』論と国際人権レジームの可能性」，村田武編著『食料主権のグランドデザイン：自由貿易に抗する日本と世界の新たな潮流』農山漁村文化協会，161-206
- 松浦武蔵 2012 「種子産業 一担い手の変化と市場の拡大」三井物産戦略研究所
- African centre for Biosafety 2012 Alliance for a Green Revolution in Africa, Laying the groundwork for the commercialization of African Agriculture.
- Alemu, D 2011 Farmer-Based Seed Multiplication in the Ethiopian Seed System: Approaches, Priorities and Performance. Future Agricultures. Working paper No.36.

「農業開発援助と農民主権～モザンビークを中心に」

東京外国語大学 船田クラークセンさやか

キーワード：プロサバンナ事業、セラード開発、責任ある国際農業投資、熱帯サバンナ、土地収用

1. はじめに

「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発プログラム(プロサバンナ)」を事例に、グローバリゼーション下アフリカにおける農民主権の課題と日本との関係を浮彫りにする。

2. プロサバンナ事業に至るまでの背景

(1) 外務省による「食料安定供給」と国際プレゼンス向上の試み

日本政府は、1973年のオイルショックと米国の大豆禁輸を受けた食料供給不安への対応として翌年に合意され、1979年来本格的に実施されたブラジル・セラード農業開発(PRODECER)から30年近く経った2008年、食料価格の高騰と穀物生産国輸出規制に直面し、自民党内に「食料戦略本部」を立ち上げる一方、外務省経済協力局内に担当をおき、「確実な食料確保」の対応策を検討し始めた(NHK 2010)。当初模索されたのが、「海外での土地収用・リースを含む農業開発」であった(外務省2009a)。外務省は農水省と共に、「食料安全保障のための海外投資促進に関する会議(海外農業投資促進会議)」を発足させ、2009年8月には、「国民への食料安定供給のため、国内農業生産増大を基本としつつ、国土条件の制約から必要な輸入はその安定化・多角化を図る」と述べ、「世界全体の農業生産の増大、農業投資の拡大が急務」で、「海外農業投資(生産、集荷、輸送、輸出)」促進に官民が一体となって取り組む必要があると表明する(外務省2009b)。

同会議で先駆事例とされたのがセラード開発であった。ただし当時と異なり、政府や日系入植者ではなく企業が前に出て、政府は後方支援をする手法が重視された。しかし、企業が消極的だっただけでなく、「土地争奪」「新植民地主義」との国際的な批判を避けるため、外務省は、①「良い投資」と「悪い投資」を分ける国際合意を作り、②「良い投資」増大を促進するとともにその手本を先陣切って示し、食料確保だけでなく国際的プレゼンス向上に努めようとした(NHK 2010; 麻生2009)。

以上を踏まえ、2009年7月G8ラクイラサミットに向けた麻生太郎総理寄稿文で、「規制的なアプローチは良い投資を抑制する可能性があり望ましくない」、「持続可能な未来の唯一可能な解決策は投資」と表明した(麻生2009)。さらに外務省は、同サミット首脳声明に、①国際農業投資の原則、②ベスト・プラクティスに関する共同提案の策定を入れ込んだ(NHK 2010; G8首脳宣言2009)。そして同年9月23日、国連総会時期のニューヨークで「責任ある国際農業投資の促進に関する高級実務者会議」を主催し、世銀提案の「責任ある国際農業投資(RAI)七原則」について31か国(主として穀物の大規模生産・輸出国)の承認を取り付けた。中身は麻生(2009)とほぼ同様で、規制を排除し、「受入国政府、現地の人々、投資家の3者の利益を調和し最大化を目指す」とした(外務省2009c)。

(2) 「熱帯サバンナ」への注目とブラジル・セラード開発を「先駆事例」とする動き

一方、②の「良い投資の見本」として日本政府が提示したのが先述セラード開発事業であった(麻生2009)。その背景には、「先祖返り」という側面以外に、2つの潮流があった。まず、2005年に本格的に「国連改革」を目指した外務省のブラジルへの接近である。同省はインド・ドイツとも連携していたが、強力なパートナーとしてブラジルに注目し、移民100年を祝う2008年の「日本・ブラジル交流年」に向けて「戦略的パートナーシップ再活性化」を企図していた。2007年には、JICA理事長と伯外務大臣との間で「日伯パートナーシッププログラム」推進が合意され、麻生外務大臣の同国訪問時には同「再活性化」が確認された。2009年サミットにおける麻生総理とルーラ大統領の「アフリカ熱帯サバンナ農業開発」合意は、これを受けたものであった(船田クラークセン2013)。

もう一つの潮流は、世銀を中心とするものであった。同行はサミット直前(6月)、商業的農業の必然性を説く一方、「ギニア・サバンナ」6億haの内4億haが農適地であるが10%しか耕作されず投資と開発が可能と発表する(WB2009)。同じくJICAは、「アフリカには熱帯サバンナの5割が集中し広大な未利用農業適地が存在。世界は新たな食料生産・輸出基地を求める(JICA, 2009年6月30日)」との認識を示した。両者の手本とされたのが、「熱帯サバンナ農業開発の成功例・セラード開発」であった(*セラード開発は、ブラジル学術界・市民社会・農民運動によって強く批判されてきた。これも取り上げる)。

この考え方は、「日伯協働によるアフリカ熱帯サバンナ農業開発事業（JICA 2009 年 5 月 25 日）」にも示されるが、NY での「実務者会合」に向けてアフリカ側対象国の確定と合意が急がれた。そして、「良い投資の見本」「日本の協力」「アフリカ熱帯サバンナの農地転用」等の言葉の先にターゲットとされたのが、ブラジルと同じ葡語国モザンビークであった。同会合 5 日前という日程で、プロサバンナ事業は三政府により調印されるが、この急がれたプロセスの中で繰り返されたのが、ブラジル・セラードとモザンビーク北部の「農学的な多くの共通点（JICA, 2009 年 6 月 30 日）」「類似性」であった。

しかし、「熱帯サバンナ」とは、その一般的イメージ「草原サバンナ」ではなく、乾季雨季が明確に分かれた気候帯のことを指し、一定の雨量があるため農業に適しているが、多くの場合セラードと同様「森林サバンナ」地帯であった（Distributed Active Archive Center for Biogeochemical Dynamics）。また、事業対象地のモザンビーク北部地域は、土壌の酸性が強く人口が少ないセラードの特徴と異なり、最も肥沃で水資源に恵まれ、農業生産が盛んで人口が最多（全人口の 4 割）であった（舩田クラーセン 2013）。モザンビークに在外公館・JICA 事務所が設置されて 10 年も満たない 2009 年、地域社会や農業の十分な知見も経験も蓄積がないまま、合意後半年間準備調査を行っただけで、「モザンビーク北部 1400 万ヘクタール（日本耕地面積の 3 倍）を対象に、中小農民 40 万人に直接、360 万人に間接の裨益」と喧伝される巨大大事業が、食料価格高騰・G8 サミット・国連総会を経て、始動したのである。

3. モザンビーク農民組織、市民社会からの異議申し立て

合意から数年が経過した 2012 年 4 月、日伯の官民連携ミッションのモザンビーク北部訪問前後から、現地社会や国際社会で同事業への疑義が表面化し始める。この頃、ブラジルのアフリカへの積極的な進出が顕著になり、鉱物開発企業を筆頭にアグリビジネス界も活発な動きを展開する。このゲートウェイとされたのがモザンビークであった（Schlesinger 2012）。前年に同地を訪問し、安価で環境規制の緩いモザンビーク北部の肥沃な土地に熱狂したブラジル綿花業界関係者だけでなく（Reuters 15 Aug. 2111）、前述ミッションのブラジル側団長ニシモリ議員の「プロサバンナ事業は土地不足の伯国の若者が近代農を大規模展開するための事業」との説明が（議会 TV 27 June 2012）、モザンビークの農民組織や市民社会、国際 NGO 等に危機感を抱かせるようになる。これらの組織は、3 か国の関係者に聞きとり調査を行い、JICA などに説明を求めたが懸念を一層深め、2012 年 10 月には、同国最大の農民組織 UNAC が、「不透明で、農民組織を排除するトップダウン事業」「農民の土地収用イニシアティブ」と、プロサバンナ事業を批判する声明を国内外に表明した（UNAC 11 Oct. 2012）。

UNAC は、同国に経済自由化の波が押し寄せた 1987 年に、農民が自らの権利を代表・擁護し闘うため結成され、現在全国 8.6 万の農民と 2200 農民組織が加盟する。同連盟は、農民の土地占有権（DUATs）と慣習法的権利の両方を重視する 1997 年土地法の制定に多大な役割を果たした（Negrao 2003）。UNAC は JICA 報告書でも主要農民組織として紹介されるが（JICA 2000）、JICA 担当者らは同連盟への理解がないばかりか、「一団体/一部に過ぎない」と繰り返してきた（NGO・外務省意見交換会）。

本年 4 月には、モザンビーク 4 団体を含む世界 23 団体・1 国際ネットワークが、マスタープラン中間報告を入手し分析した結果、次を警告した。①真の目的は大規模土地収用に道を開くこと、②地元移動農法「撲滅」が喫緊課題と断定、③「定着農・近代農」に転じた農民に DUATs 付与、④どこで誰が何を作るか指定するゾーニング案を有す（JA et al. 29 Apr. 2013）。投資のため、地元農民の主権と営みを著しく侵害する計画と指摘されている。確かに同報告は、権利侵害の抑制効果がない RAI を重視し、企業の土地収用を確実にする抜け道を多数用意している（ProSAVANA Report 2）。前節で示した「農業投資が唯一の処方箋」「投資家は現地の人々と対等」「規制排除」が顕著に表れた計画といえる。

4. おわりに

2008 年以降の日本政府の認識や動きが、どのような国際潮流や外交、援助事業に結びつき、ODA として展開する中で、農民主権を阻害する可能性を広げていったかを明らかにした。討論では、これが日本社会・市民の「食」「農」「農的営み」に対する無関心に基因している点についても論じたい。

【参考文献】●麻生太郎（2009）「食料安全保障の永続的な解決」、●NHK 取材班（2010）『ランドラッシュ』新潮社、●外務省（2009a）「海外投資促進に関する指針」、●外務省（2009b）「官民連携モデルのイメージ」、●外務省（2009c）「責任ある国際農業投資の促進に関する高級実務者会合」、●JICA（2008）『南部アフリカ地域援助研究会報告書』、●G8 首脳宣言（2009）、●舩田クラーセン「変動する世界における経済成長至上主義の席卷と内発的発展」近刊、Negrao, José（2003）“A Propósito das Relações entre as ONGs do Norte e a Sociedade Civil Moçambicana”、●Schlesinger, Sérgio（2012）“Cooperação e investimentos internacionais do Brasil”、●WB（2009）“Notes: Africa's Sleeping giant: prospects for commercial Agriculture in the guinea Savannah Zone and Beyond”。（詳細配布）

企画部会「アフリカにおける内発的発展と経済成長」コメント
国際開発学会 2013 年春季大会 於宇都宮大学 西川 潤
(早稲田大学/JASID「原発震災から開発・発展を考える」部会)

はじめに：原発事故とアフリカ支援の関係：
TICAD Vを踏まえ、日本のアフリカ観に欠けるものが明確になった。

1 地域循環型農業か、輸出指向農業か？：国際分業、自由貿易からのアプローチ（谷口、舩田報告）

2 開発の当事者は誰か？（谷口、Neef、西川芳、舩田）：多国籍企業、政府、農業者、住民

3 開発を評価する者は誰か？ JICA の環境社会評価は南の国にどの程度妥当するか？

結びに：トップダウン型「開発」から住民主体の「発展」への転換は99%の人びとの生活を向上させる。原発事故から日本が学び、アフリカに伝達しなければならないこと。

1 地域循環型農業か、輸出指向農業か？：国際分業、自由貿易からのアプローチ

・ TICAD Vの横浜宣言では農業を重視する日本の支援策が盛り込まれた。民間主導型の成長を支えるODAによるインフラ整備とあいまって、「日本とアフリカ」が補完的分業関係を結ぶ構図が描かれた。TICAD IV 宣言の「元気なアフリカを目指して」（アフリカは今元気でない!!）から「躍動のアフリカと手を携えて」（「日本と手を組むアフリカはもっと明るい」[!]?安倍開会演説）へ。どちらもアフリカの偏った一面の描写。

・ 横浜宣言と安倍演説は次の特徴を持つ。

①「アフリカ」が単一の主体として描かれている。②「経済成長—民間投資—産業人材育成」が日本の産業一辺倒の協力方向。③多国籍企業による成長牽引。④農工国際分業から日本も

「明るい未来」が得られる。これが日本の「ホンネ」？

・ この安倍演説は、その2週間前に発表した「成長戦略」骨子の対アフリカ面への適用。「三本の矢」の一角をなす成長戦略(素案)は民間主導型、TPP など自由貿易市場を通じた競争優先型の「世界で勝つ」経済育成、そのための規制緩和や農地集積・農業大規模化など「攻めの農業」への構造改革、「安いエネルギー・コスト」を維持するための「原発活用」など、徹頭徹尾、大企業主導の成長後押し策。

2 開発の当事者は誰か？：多国籍企業、政府、農業者、住民

・ アフリカはこの戦略では、日本経済の補完物、投資先・原料輸出地域となる。横浜宣言には国連MDGの評価や、持続可能な発展などの国際課題は蒸発した。成長戦略は住民生活二の次の政官財主導型「いつか来た道」の2番煎じ。

・ 成長戦略は、地域循環農業を破壊し、多国籍企業主導型の市場主義世界に日本を誘導するもの。住民の食生活も市場化（大量生産大量消費システム）に巻き込まれる。GDPを柱とする「3本の矢」は日本でもアフリカでも、「マネー経済」を拡散し、国民生活を破壊する。

・ TICAD Vの安倍首相主催レセプション席上、モザンビークの農民代表が日伯協力の大型農業開発 ODA「プロサバンナ」(ProSAVANA)事業の即時停止を申し入れた公開書簡を、首相に手渡した。これは、日本にアフリカの現実が見えていない事実を雄弁に物語っている。（舩田報告）

・ TIVAD V から日本には経済的利益、原料獲得、中国を迫る資源確保競争がアフリカとの向き合い方であることが見えてきた。これは、日本国内での大企業優先型金融緩和(だぶだぶマネーで円安・バブル誘導)、規制緩和、原発再稼働とセットである。

・ 国内ではこれまで積み重ねてきた環境基本法、循環型社会形成法等が指向する「環境立国」発展方向を2の次とする。国際的には、日本も協力してきた国連の場での「持続可能な発展」「人間中心型発展」の方向をタナ上げにする。

3 開発を評価する者は誰か？ JICA の環境社会評価は南の国にどの程度妥当するか？

・ 3・11 後、日本と南の世界の発展は新しい段階に入った。アフリカでは 90 年代以降の民主化の波を踏まえた内発的発展、自立経済の試みが随所で現れている。日本では、同じく地域分権型発展、再生エネルギー重視の循環型社会形成、住民間の連帯経済等の試みが進んでいる。

・ 「3 本の矢」は一昔前の「トリクルダウン」説に立脚し、国民の生命・健康と住民主体性を蹂躪し、時計の針を後に戻そうとする。こうした時点では「開発」の評価(誰がどのように?)が重要になる。

・ JICA の新環境社会評価は、2010 年 JICA と JBIC の統合により、各援助機関の環境社会評価をまとめて発足した。

・ 日本の援助機関の環境評価は、1991 年の OECD-DAC「環境と開発に関するガイドライン」を受けて始まった。

・ 今日、新環境社会評価は世銀のセーフガード政策*1 に近いもの(環境配慮要件の強化、情報公開、助言委員会の設置、異議申し立て等)と言われる。だが、OECD 及び DAC 基準からすれば、更に考慮すべき課題がある。

*1 世銀の借款案件が「生活の質」確保のために備えるべきとされる 要件。借入国での環境アセス

OECD による日本の環境政策評価

(OECD Environmental Performance Review Japan 2010)

＊環境問題への着実な努力を進めているが、新たな持続可能な成長、グリーン開発の戦略には踏み出し得ていない。

＊トップランナー方式、産業界との合意が重視されるが、環境政策の決定に対する公衆参加が遅れている。

＊「環境立国戦略」(2007 年)を立てながら、総合的な取組み、事前・事後の評価の仕組みが出来ていない。

国際協力に関して

・ 戦略的影響評価 (SEA)の導入(事業開始以前の意思決定段階で、政策、計画、プログラムの形成に環境配慮を柔軟に含める)が必要。

・ 二酸化炭素排出の京都議定書目標、野生動植物の国際取引の規制、熱帯木材輸入、海洋・漁業資源の管理等については更なる努力が必要。

JICA 新環境社会基準の課題

・ 有償、無償、技術協力案件をカテゴリー分けし、カテゴリーAについては受入れ国政府による環境アセスを前提として、環境レビューを行った上で合意文書が締結される。だが、カテゴリー区分は JICA が行い、2009-10 年度平均で無償・技術協力の案件の 2% (有償は 40% 弱) にすぎない。

・ 助言委員会は案件の調査、審査、実施各段階で JICA 報告に対し、助言を行う。委員は公募されるが、その選定は JICA。委員会開催は 1 案件各段階につき 1 回程度。(自民党河野太郎議員公式サイト「破り捨てられた約束」

www.taro.org/2010/05/post759.php では委員会の中立性に関して?を提起している!)

ス整備や関連紛争処理の手続きを含む。

アフリカとの連携強化に当たり留意すべき事項

- ① アフリカは成長国ばかりでない。成長国内でも社会格差が広がっている。MDGsの大部分を達成出来ていない国・地域も多い。日本は「日本株式会社」（民間投資を政府が後押しする）方式よりも、一度掲げた「人間の安全保障」アプローチを堅持し、MDGsの実現に引き続き努力すべき。
- ② 環境面では持続可能な国家開発戦略を支援し、特に環境アセス関連人材の養成に努める。
- ③ 農水産業協力では、砂漠化防止、グリーン開発（再生エネルギー及び植林、エコ産業、漁業資源保護・再生、野生動植物保護等）重視^{*2}
- ④ 民間投資主導型の協力をうち出しているので、企業の社会的責任（CSR）、環境社会影響評価を強化していく必要がある（TICAD Vではアフリカにおける日本企業CSRの個別的事例が披露されたが、経団連はCSR憲章を発表し、公正取引委員会（アメリカではSECが担当）がモニタリングを行うべきである。
- ⑤ 助言委員会の中立性を保障するために、JICA—NGO 定期協議会の権限を拡充し、実質的な市民参加の場とする。単に草の根事業を議題とするのではなく、広くODA一般に関するインプットを求める。環境社会面の部会（審査会）をここに設け、SEAの導入、助言委員会設置、アセス案件の選定、環境社会影響評価の事前・事後評価等を行う。^{*3}

^{*2} ソマリアの漁民が 海賊になり、サヘル地域少数民族が叛乱者となる現実。抜本的対策を考える必要。

結びに：トップダウン型「開発」から住民主体の「発展」への転換

・ 内発的发展は、99%の人びとの生活を向上させる。トリクルダウン説は住民不信。原発事故から日本が学び、アフリカに伝達しなければならないこと：住民が開発の「客体」である限り、人間中心型的发展は実現しない。本部会での各報告は、日本政府が見ようとしないうアフリカの「もう一つの姿」について貴重な情報を提供し、日本とアフリカの相互理解の進展に「もう一つの道」を開いた。

各報告への質問

・ 谷口報告：安倍政権下の「三本の矢」政策において、国民・農民はますます政官業体制の「客体」として振り回されている。グローバル資本主義と結んだ国際分業、市場経済化の流れの中で、トップダウン型の資本蓄積強行・原発再稼働路線と地域自立・自給・循環型社会形成路線とが対抗している状況がよく説明されたが、(1) 農協自体が政官業体制の一翼化している現実からどう脱却するか。(2) 東北地方の「地域自給化」、国内分業体制の改革をどう進めるか。

・ Neef 報告：バイオ燃料の開発、新興国の食料・原料需要、人口増加等に伴う土地争奪は、アフリカばかりでなく、中南米、東欧、ロシア等でも見られる。土地に対するコミュニティの慣習法的権利は確かに、土地保全に役立つが、現実にはこれらコミュニティは急速な経済成長、近代化の前に解体過程にある。(1) コミュニティ規制を束縛と感じる若者も多い。(2) 土地・環境保全にとって、民主化がプラスに働くのではないかな。

^{*3} 特に社会評価は経験の蓄積がなく、遅れた部門なので、NGO、学会、当事者等広汎な公衆参加の下に入念な議論を積む必要がある。

・ 西川芳昭報告：グローバリゼーション下、多国籍企業の農業・食料分野への進出を通じて、種子等遺伝子資源の独占、穀物のバイオ燃料転用等、人びとの生命と健康に関する主権が脅かされている。だが市民社会の手による伝統品種の保全、食料主権の確保の試みも見られる。世界の穀物は増大する世界人口を養うのに十分存在するが、問題は、一つには再生可能なはずの食料資源の枯渇（漁業資源、土壌や生物多様性の悪化、食料の原燃料・商品作物への転換）、他方では食料分配の不均衡（貧富間、家畜と人間）にある。開発経済学は分配問題にもっと目を開かねばならない。日本及びアジアの新興国は、野生動植物の取引、漁業乱獲、海洋汚染、越境大気汚染に責任があると批判されている。日本が 2007 年提起した「クリーン・アジア・イニシアチブ」（CAI）は未だ見るべき成果を生み出していないように見えるが、（１）アジアの経験をアフリカに伝えていく際に留意すべき事項は何か？（２）生物多様性条約名古屋議定書、愛知ターゲットを踏まえ、動植物の遺伝子保全に関して日本が出来る国際協力は何か？*4

・ 船田報告：日本 ODA 当初からの課題であった「開発輸入」が近年の土地争奪の流れの中で息を吹き返し、「熱帯サバンナ開発」の美名の下に、日本とブラジルへの穀物・綿花輸入を計る。地元の農民、市民団体からは反対の声が上がり、JICA の環境社会配慮ガイドラインが正常に機能していれば、当然プロジェクト立案・

準備調査段階で、審査会での検討対象となっ
てよい案件である。本報告は、地元住民の人権、食料主権を踏みにじるようなトップダウン型の開発政策は、日本でも農業を破壊し、農民、国民の食料主権を無視する政策と結び付いていることを示す。

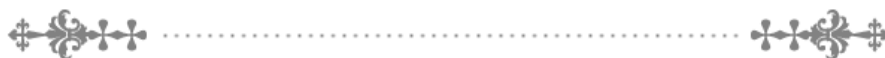
・ 質問は次の通り。世界でも有数の農産物輸出国ブラジルは近年のバイオ燃料需要、中国等からの飼料穀物輸入の増大、工業化進展等から農産物の確保に乗り出していると考えられる。他方で、日本ーブラジルーモザンビークの三大陸を結ぶ農業協力それ自体は、人的・言語文化的絆から言って積極的な意味を持ちうるように見えるが、（１）農民主権に沿った三国間プロサバンナ計画の組み替えは考えられるか？（２）日本のモザンビーク協力にとっての優先課題は何か？

・ コメントは以上です。

***4 地域にお荷物の天下り「大学」はいらない！**
なお、この点で沖縄には建設費 178 億円、2011 年開校来の年支出 120 億円をかけている（学長給与 6000 万円）沖縄科学技術大学院大学と称する超無駄遣い大学が存在する。研究者 200 名が、2012 年採用学生 34 名を指導している、常識では考えられないぜいたく機関だ。「沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に寄与する」設立目

的を掲げながら、沖縄の環境破壊の現実や地域社会とは何の関係もなく（JICA の国際研修センターと同じく）、見るべき研究成果も挙げていない。このような無駄の固まりのような大学は早急に在来種保存、生物多様性の愛知ターゲット推進、京都議定書の目標実現、環境再生など日本と沖縄、そして世界の現実に即した機関に改組すべきである。

2. 共通論題シンポジウム報告



【2. 共通論題シンポジウム報告】

「国際キャリア教育を考える—グローバル人材の育成の視点から」

【日時】2013年6月8日（土）17:00～18:30

【場所】宇都宮大学 大学会館2階多目的ホール

【報告者】

発表1 「国際貢献のためのグローバルキャリア教育

—宇都宮大学国際キャリア教育プログラムの経験から—

友松篤信（宇都宮大学国際学部教授）

発表2 「国際学術貢献—日本・インドネシアとの連携教育プログラムの経験から—」

小松崎将一（茨城大学農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター・

教授、国際交流委員長）

発表3 「国際開発コンサルタントから見る大学教育・立命館大学・宇都宮大学での

経験から」

立山桂司（適材適所 LLC 代表）

発表4 「教育開発分野の人材養成—広島大学の経験から—」

馬場卓也（広島大学大学院国際協力研究科教授）

発表5 「農村開発リーダー育成の経験から」

荒川朋子（学校法人アジア学院事務局長）

【パネルディスカッション司会】

重田康博（宇都宮大学国際学部教授、同国際学部附属多文化公共圏副センタ

ー長、第14回国際開発学会春季大会実行委員長）

【コメンテーター】

田巻松雄（宇都宮大学国際学部長、宇都宮大学大学院国際学研究科長）

(1) 趣旨と目的

今政府、企業、大学で、「グローバル人材」の育成が盛んに叫ばれている。「グローバル人材」の育成とは、一般には海外の企業などで働く日本人を育成することを指す。この背景には、第1に、日本の学生の「内向き」指向がある。海外に留学する日本人学生は近年減少している。米国に留学する日本人留学生の数は、中国、インド、韓国では増加しているのに対し、日本の留学生は減少している。この原因は、日本の学生や企業の経済環境が悪くなり、経済的に留学する余裕がなくなったことが考えられる。第2に、日本企業の国際競争力低下に対する危機感である。サムソンやLPGや現代自動車など日本の企業を追い抜くようになった韓国企業の台頭、中国やインドなどアジアの新興国企業の追い上げなど、グローバル時代に日本が取り残されるのではないかと国や企業の「あせり」がある。資源がない日本は、貿易立国として海外に優秀な人材を送り出し、発展してきた。これから新興国の追い上げで国際競争が激化し、不安定な先行きの見えない時代の中で、「内向き志向」と言われている日本の大学生の意識を「外向き」に変えていくような国際的なキャリア教育が問われている。

しかし、長年国際開発分野で活動してきた人間にとっては、今なぜ国を挙げて「グローバル人材」なのかという戸惑いも感じている。その理由は、長年日本の国際開発の分野では途上国で活動する多くの日本人を生み出し、途上国の開発や発展に関わってきたからである。また、国や企業がグローバル人材を育成せよという掛け声は、今までの国際開発分野で行ってきた人材育成とどこが違うのかという疑問もある。それでは、国際開発分野で、今後日本はどのようなグローバル人材を育成すればよいのであろうか。例えば、国際

協力の分野で、海外で働く日本人を育成する「地域からの国際化」や地域社会でのグローバル化に対応する「地域のグローバル化」に対応する人材の育成も必要である。このようなグローバル人材育成のために、宇都宮大学国際学部では、「グローバルマインド」を養う「国際キャリア開発プログラム」を毎年実施してきた。2004年から9年間実施されているこのプログラムは、宇都宮大学や栃木県の大学が中心になって実施され、「国際キャリア開発」、「国際実務英語」、「国際キャリア実習」で構成されている。参加者数は過去9年間合計1077名(宇都宮大学で436名、他大学等で641人)となっている。国際開発分野におけるグローバル人材の養成は、企業の求める海外志向・国際競争力のある人材だけでなく、世界にいる弱者や貧困者に配慮する人間力や多様な価値観・文化を尊重する人材を育てることが重要である。

本共通論題シンポジウムは、全国の国立大学が実施してきた国際キャリア教育の経緯や現状を紹介し、国際開発分野でどのような人材が求められるのか、グローバル人材育成の観点からその目指す人材像やその課題について、大学、国際NGO、民間企業の視点からパネルディスカッション方式で考える。

（２）報告者プロフィールと報告概要

【報告者】

友松篤信（ともまつ あつのぶ、宇都宮大学国際学部教授）

名古屋大学大学院農学研究科博士課程修了、JICA 派遣専門家・国際協力専門員、国際食糧政策研究所客員研究員、宇都宮大学農学部助教授等を経て、1995 年より現職。農学博士。

【報告概要】

産業界や行政のいう「グローバル人材」を検討し、宇都宮大学の国際キャリア開発プログラムの紹介を通じて、大学教育は国際人材育成のために何を行うべきか考察する。

【報告者】

小松崎将一（こまつざき しょういち、茨城大学農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター・教授）

茨城大学農学部附属農場助手、助教授、ノースカロライナ州立大学客員助教授などを経て、現職。専門は農業環境工学。現在、国際交流委員長としてインドネシアのボゴール農科大学、ガジャマダ大学およびウダヤナ大学と連携しダブルディグリープログラムの運営を行っている。

【報告概要】

インドネシアのボゴール農科大学、ガジャマダ大学およびウダヤナ大学と連携したダブルディグリープログラムについて、制度の概要と学生の教育上の効果について報告する。

【報告者】

立山桂司（たてやま けいじ、適材適所 LLC 代表）

大学卒業後、環境社会学を専門とする国

際開発コンサルタントとして、数多くの開発プロジェクトに従事。立命館大学では国際の舞台で活躍する人材の輩出を目的としたプログラムを実施。宇都宮大学でも国際キャリア開発プログラムの講師としてセミナーやワークショップを担当。

【報告概要】

＜大学の国際キャリア教育の観点から＞

大学側が提供する「計画型」の国際開発アクターの現状やモデルと、学生のニーズである「現場型」の人材になるためのロードマップ作りに大きなギャップを感じてきたことを中心に報告する。

＜求められる人材像の観点から＞

現場で求められるマネジメント力として、あえて開発業界ではなく民間企業の厳しい世界の中で、ヒト・モノ・カネ・シゲン・カンキョウ・ジョウホウの効果的な活用を学ぶ機会を持つべきことを提案する。

【報告者】

馬場卓也（ばば たくや、広島大学大学院国際協力研究科・教授）

青年海外協力隊隊員（フィリピン）、高校教員、JICA 専門家（ケニア）を経て現職。専門は数学教育、教師教育。現在、バングラデシュで JICA 受託事業、ザンビアでザンビア特別教育プログラムを共同で実施している。

【報告概要】

JICA と連携し、開発課題の解決に取り組む高度専門職業人の育成を目的にした IDEC-JOCV ザンビア連携プログラムの成果と課題、今後の展望について論じる。

【報告者】

荒川朋子（あらかわ とどこ、学校法人アジア学院事務局長）

アジア・アフリカを中心とする開発途上

国の農村指導者を毎年約 30 名招聘し、9 ヶ月の指導者養成研修を行うアジア学院（1973 年創設。栃木県那須塩原市）で研修事業に関わって 17 年。現在事務局長・副校長。

【報告の概要】

開発途上国の農村指導者を育成する研修に携わる立場から、農業の視点を持った人材、異文化が交わる環境でリーダーシップの取れる人材の必要性を報告する。

【コメンテーター】

田巻松雄（たまき まつお、宇都宮大学国際学部長、宇都宮大学大学院国際学研究科長）

筑波大学大学院社会科学部研究科修了、社会学博士。1996 年より宇都宮大学国際学部勤務。2008 年国際学部が地域の国際化を推進する教育拠点として開設した多文化公共圏センターの初代センター長就任。現在、外国人児童生徒支援を目的とする宇都宮大学 HANDS プロジェクト研究代表を務める。

【司会】

重田康博（しげた やすひろ、宇都宮大学国際学部教授、同国際学部附属多文化公共圏副センター長、第 14 回国際開発学会春季大会実行委員長）

2008 年より宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターの運営に関わり、センター長、副センター長を歴任。現在同国際学部国際キャリア開発プログラム委員長、2011 年より福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト代表。学術博士。専門は国際 NGO 論、地球市民社会論、カンボジア開発論。

（３）報告議事録

タイトル：「国際貢献のためのグローバルキャリア教育—宇都宮大学国際キャリア教育プログラムの経験から」

報告者：友松篤信 宇都宮大学国際学部教授

国際人材の典型は、戦前から永らく外交官や商社マンであった。1970 年代頃より、海外で働く建設や製造関係の技術者が増えた。国際開発に関して言えば、農業開発分野こそ政府・公的援助機関、NGO、企業、大学・研究機関に渡り、1950 年代から日本の国際人材を産み出してきた大きな源泉であった（表 1）。

企業の海外展開が顕著な現在、様々なレベルの管理職が求められている。産業界の要望により、大学では、国際人材の育成が叫ばれるようになった。

経団連によれば、グローバル人材は、社会人としての基礎的な能力を前提として、（１）グローバル・ビジネスの現場で、臨機応変に対応して障害を克服していく能力、（２）多様な文化・社会的背景を持つ者との外国語によるコミュニケーション能力、（３）海外の文化、価値観に興味・関心を持ち、それらに柔軟に対応する能力、（４）異なる文化や価値観への関心、日本の文化や歴史、哲学などの学習を通じて、物事を考察する能力（思考力）をもつとされる。しかし、発展途上国の現場には、個性的な実力派も多い。

私は、このような現場型人材を、敬意を込めて「ストリートタイプ」と呼ぶ。国際開発分野で喩えて言えば、経団連のいう人材は、海外姉妹都市との親善のために派遣される身ざれいな日本人であり、ストリートタイプの人材は、薄汚れたジープをはいて現地を飛び回る青年海外協力隊員や NGO 職員である。グローバル人材を考える際に、経団連の

表1. 国際協力の歩みと農業開発分野の人材育成

	政府/公的援助機関	NGO	企業	大学	公的研究機関	学会
1950年代	コロンボ計画加盟、 対ビルマ賠償協定			東京農大農業拓殖学科、鳥取大砂丘利用研究施設、宇都宮大農学部拓殖学講座	アジア経済研究所	日本熱帯農業学会
	海外経済協力基金、 海外技術協力事業団、海外移住事業団、 青年海外協力隊	東南アジア農村指導者養成所、オイスカインターナショナル	三井物産 インドネシアに合弁農場	日大拓殖学科、京大東南アジア研究センター		日本拓殖学会
1970年代	国際協力事業団 (JICA)		ブラジル・セラード農業開発会社	琉球大熱帯農学研究施設、九大熱帯農学研究センター	農林省熱帯農業研究センター、国際開発センター	
1980年代		日本国際ボランティアセンター、日本ネグロス島キャンペーン委員会、サヘルの会		京大熱帯農学専攻・アフリカ地域研究センター		国際開発学会
1990年代	国際協力銀行(JBIC)			名古屋大国際開発研究科、広島大国際協力研究科		
2000年代	国際協力機構(JICA)					

出典：友松篤信、桂井宏一郎、岸本修『増補版 国際農業協力論』古今書院、1999年、付録 戦後国際農業協力史年表より

もつ、ある種の対外的な活力を見落とす。いずれにせよ、国際人材にはある種の共通する性向がある。これをグローバルマインドと呼べば、それは「多様な文化や価値観との相乗作用によって、新たな価値を産み出そうとする発想と行動様式」を意味する。

アメリカへの日本人留学生の数は近年減少しており、MBA（経営学修士）取得は以前ほど騒がれない。新入社員は、海外志向と国内志向に二極化している。産業界の恐れるように、大学生は、内向きになったのか、それともグローバル化の波に耐えられる、日本独

自の文化や慣行、高度な日本語や信用・コミュニケーションを必要とする「日本人メリット」のある仕事を求めているのか。議論が必要である。

教育は人の能力や資質を育てるものか、それとも人がもつ資質や能力に気づかせてくれるものか。これは、国際キャリア教育においても一大命題である。語源を言えば、「教」は「鞭で打ってならわせる」を意味し、「育」は「子どもが生まれでる」を意味する。国際キャリア教育を「教」の立場から考えれば、実践的英語、キャリア開発、異文化理解やブ



写真 1. 分科会（地域開発）で実際に地域を調査して資源地図をつくる

宇都宮大学国際キャリア開発プログラムの歴史

2004 年 国際協力・国際開発分野の人材養成を目的とする合宿セミナー開催、外交官・国際機関職員、開発コンサルタント、NGO などの 6 分科会開催。宇都宮大 34 名、白鷗大など 6 大学の学生・社会人・高校生が 25 名参加

2005 年 明石康氏の基調講演。青年海外協力隊など 8 分科会開催。合宿セミナー単位化（2 単位）。学生の企画参加

2009 年 文科省助成金を獲得。白鷗大学・作新学院大学と連携。合宿セミナー 2 回開催（2 科目開講）

2011 年 合宿セミナー 3 回開催（4 科目開講）。インターンシップ 2 科目開講。文科省助成終了

2013 年 合宿セミナー 2 回開催（2 科目開講）、インターンシップ 1 科目開講の予定。予算は学内措置、外部資金も

レゼンテーションなど、能力を高める科目が重視される。国際キャリア教育を「育」の学生を啓発するインターンシップや留学などの体験型学習やメンターの指導者（伯楽＝目利き）が重視される。

宇都宮大学の国際キャリア開発プログラムでは 2 泊 3 日の合宿形式の講義と 80 時間のインターンシップを実施している。集中的な合宿形式（写真 1）によって、学生間には、望ましい行動や態度の模倣、価値観の伝播がおこり、地域おこしなどのグループ活動が生

まれている。

キャリア教育では、馬を水辺に連れていくことはできるが、馬に水を飲ませることはできない。教育を受けた学生が、将来的に国際的な職業に就く保証はない。国際分野でのキャリア形成には大学卒業後少なくとも 10 年かかる。国際キャリア教育は成果が見えにくい。

タイトル：「国際学術貢献—日本・インドネシアとの連携教育プログラムの経験から—」
報告者：小松崎将一（こまつぎきしょういち、
茨城大学農学部附属フィールドサイエンス
教育研究センター・教授、国際交流委員長）

私たちの取り組みは、グローバル人材育成を特別に意識して行うのではなく、従来の環境農学研究そのものの教育や研究を遂行していく中でどうしてもグローバルな視点、世界的な視点に向き合わなければ問題解決に結びつかないことから、新たな教育プログラム開発に取り組んできた経緯がある。従来の環境保全型農業というのは、地域の環境を保全するという意味合いが強かったが、気候変動の緩和、適応、などを考えていくと、農業活動そのものの環境に及ぼすインパクトが単に1地域にとどまるものではなく、地球規模での物質動態を意識した評価と取り組みが重要になってきている。この点で、本学ではグローバルな視点での地域の課題を考える『地域サステナビリティ』という概念に注目している。このような取り組みは、長期的、継続的に行うことが必要ではないかということで、大学の機能を生かして教育プログラムに発展させていった。この教育プログラムは、それぞれプロジェクトと共に行っており、国内向けのプロジェクトは、茨城県における地域の環境保全型農業の推進というテーマで行っており、大学院ではこれらの取り組みを国際的な視点に発展させるよう『地域サステナビリティの実践農学教育プログラム』を進めてきた。さらに、文科省の特別経費等を利用して、『ダブルディグリープログラム』を実施している。

まず、地域のサステナビリティと長期的な連携研究の必要性について説明すると、インドネシアの有機農業は、地域のための安全な食の提供と考えられるが、土の中の炭素の量

を測定してみると、有機農業も森林と同じように炭素の量が増加していくことが認められる。このことは、地域の保全活動が地球環境の保全にフィードバックしていくことになる。これらの現場を学生の実習として活用することで長期的な研究を展開していくことが可能となり、国際人材の育成にもつながるのではないかということが我々の趣旨である。

現在行っているのは、地域サステナビリティ実践農学プログラムとダブルディグリープログラムである。これらは大学院農学研究科の副専攻として実施している。地域サステナビリティ実践農学プログラムでは、本学大学院の35人の定員のうち15人くらいがプログラムに参加している。このプログラムは学生にとっては参加しやすいプログラムになっている。また、ダブルディグリープログラムというのは、茨城大学とインドネシアの3大学と連携し、2年間で2つの修士の学位を取得するプログラムである。

地域サステナビリティプログラムについては、学生が現場で実際にフィールドワークを行うことで、現場で感じる多様性、国際性や学際性を体験してもらうという目的がある。このプログラムでは、日本の学生がインドネシアに行って体験するプログラムと、インドネシアの学生が日本にきて一緒に体験をするプログラムの両方からなる。授業科目として、講義科目2単位と演習科目2単位のプログラムを設定している。サマーコースという形式で、毎年15人ほどの農学研究科の学生がインドネシアの3大学に分かれて一週間滞在する。そこでは、インドネシアの学生と一緒にインドネシアの農業の課題は何かを考え、インドネシアの local knowledge (地域固有の知)を学ぶ活動を行っている。インドネシアの学生も茨城大学の学生も特に英語が得意であるようなことはないが、共に農家

を訪ねて調査をし、お互いの意思疎通ができるようになってくると、学生が海外に行っても何かできるという自信につながっていくことが認められる。さらに、インドネシアの学生も日本に一週間滞在をして、様々な体験を日本人学生とともにしてもらおうという取り組みを行っている。これらの取り組みは茨城大学だけでなく、インドネシアの大学でも単位を取得が可能でありジョイントプログラムとなっている。

ダブルディグリープログラムは、上記の副専攻とは違い、少々ハードルの高いものになっている。修士課程の2年間で2つの学位を取得すること目標として設定している。ここでは、1年間は日本の大学で、もう1年間はインドネシアの大学でそれぞれの大学で修士論文を書くことになっている。学費はそれぞれの大学に支払うことになるが、このプログラムで問題になったのは、学費の問題である。正規学生にのみ大学は学位を出す、交換留学生には学位は出せないところで制度設計が難しくなった。しかし、協定を結んだ大学からきた学生の学費の問題については不徴収ということで、正規学生として入学する仕組みを設定した。現在5人の学生がこのプログラムに取り組んでおり、修士論文を書き始めている。

このプログラムでは、2つの修士論文を書くということで、非常に難しいのではないかとと思われるが、それぞれ同じ分野で書くので学生の負担は必ずしも2倍になるものではない。例えば、ある学生は微生物分析の研究で、手法は同じで地域を変えて日本の土とインドネシアの土の調査研究を行う、手法は同じで研究対象を変え、修士論文を2つ書くことができる。学生は自分の行った研究を通して、地域的な視点と国際的な視点の両方を育成させて行くことができる。

先ほどの友松先生が話されたことと通じ

るところもあるが、グローバルな人材を育成していくということは、実は多様な人材を育成することが求められていくと考えられる。さらには、現場に立った時に、先頭に立って問題解決を行う能力を持った人材を育成することが必要ではないかと考える。その点では、本学の取り組みは地域の視点から国際的視点を養成することを目指している。

タイトル：「国際開発コンサルタントから見る大学教育・立命館大学・宇都宮大学での経験から」

報告者：立山桂司（たてやまけいじ、適材適所 LLC 代表）

人間・社会開発系の国際開発コンサルタント会社から数名とともに独立して新しいカタチのパートナーシップ求めて会社を設立し、現在社員は12人で運営している。この会社は在宅勤務がベースのため、働く時間・場所・報酬なども自分で決めて自分でコントロールする仕組みとなっている。そのため、ライフワークバランスを維持したい女性にも働きやすい環境を提供しており、現在2人が産休中である。

私個人のキャリア考えると、ダムエンジニアリングの国際コンサルタント企業で環境アセスメント（環境社会学）を専門とするコンサルタントと企画営業部門を両立し、人間・社会開発系の国際開発コンサルタントに移ってからは主として大型プロジェクト案件の受注と人材育成に責任を持ち、その後立命館大学のキャリアセンターでは国際的に通用する人材を輩出するプログラム作成・実施・運営・評価に至るまでを任された。そして現在は適材適所 LLC で正にコンサルタントや開発人材の適材適所の配置や育成に携わっている。その他、キャリアカウンセラー

(CDA)の資格を取り、学生から社会人再教育に至るまで様々なキャリア支援にあたっている。

大学向けの国際キャリア教育の仕事としては、毎年11月の国際協力キャリアフェアへのブース出展とキャリア支援に関する特別セミナー開催、立命館大学産業社会学部で国際社会関連の授業、宇都宮大学では国際開発キャリアプログラムでセミナーとワークなどを担当してきた。そして、自己理解ツールの色々なライセンスを持っており、様々な大学でのツール解説を実施している。

適材適所LLCとしての取り組みとしては、若手人材パートナー制度として、開発コンサルタントのメンバーからメンターを指名して、応募してきた人に無償でキャリア相談により、キャリアビジョンの設定、ロードマップ確認、マッチング、優秀な人材には他のコンサルタントを紹介する活動も積極的に実施してきた。実際にこの制度を活用して、2名の人材をわが社のコンサルタントとして登用した実績がある。

海外インターンシップ派遣の実績としては、1件1名ではあるがニジェールに1カ月派遣して、現地のコンサルタントの支援にあたらせた。このインターンシップに参加した学生は、立命館大学で支援を担当していた学生であり、フジテレビに採用された。

国際人材の育成の観点から考えると、大学が提供しているサービスは、計画型の人材を養成することに力が注がれているように思えた。つまり、大学の先生方も職員も一緒になって国連の職員を勧めていたが、実は学生のニーズは現場型の人材、例えば青年海外協力隊やNGOなどの活動に関心を持っていて実際学内にそのようなグループがたくさんあった。学生への進路選択のカウンセリングとしては国連かNGOかでは両極端であり、現役大学生としてはそれらの進路が難しい

と知ると大半が諦めてしまう。もっと大学側が学生の潜在ニーズや学生のポテンシャルを把握する必要があり、学生一人ひとりに関して国際開発の世界で食べて行くためのキャリアビジョンを描けるようにすべきであろう(少なくともそのヒントとなるようなアドバイスを提供する)。つまり、各自のキャリアビジョンの実現に向けてどう進むかのロードマップを一緒に考えて行くことで将来的な国際協力への進路を諦めずに歩めるようになる。それについてはキャリア関連部署と国際関連学部がしっかりと連携して、キャリアビジョンをしっかり描いてロードマップを作る場を提供すべきである。ロードマップを作る時にどのようなモデルがあるのか、それはいまこの会場にお出でになっているみなさん、国際開発学会に入って活躍しているみなさんがモデルとなってもらい、大学のキャリア教育に貢献してもらうことも一つの方法であり、みなさんにとってもキャリアビジョンの見直しの良い機会となると思われる。

タイトル：「教育開発分野の人材養成―広島大学の経験から―」

報告者：馬場卓也（ばばたくや、広島大学大学院国際協力研究科教授）

広島大学大学院国際協力研究科では、「国際協力を考える」など学部向けの授業やセミナーを提供しており、多いものでは200名以上を対象にしている。大学院ではマスターの定員が71名、その中で教育分野があり、今回話をするのは、ザンビア特別教育プログラムという定員が年3名というプログラムである。

ザンビア特別教育プログラムというのは、JICAの青年海外協力隊と大学院教育とが

ちり合わせたプログラムであり、青年海外協力隊の活動を元に修士論文を書く。このプログラムは標準で3年6カ月かかる。修士課程2年に対して3年6カ月であるので、長いという印象を持たれるが、プログラムを終えた学生たちに聞くと短い3年6カ月であり、充実していたという。

実践と研究の両立、実際に学生は理数科教師隊員として派遣され、学校の中で教壇に立って日々教えている。その傍ら、そこで得たデータを元に論文を書くということも行い、研究の視点で授業や実践を見ているという点で、研究と実践を常に行き来している。それを2年間続けるというプログラムになっている。このザンビアプログラムに参加していない一般隊員からしてみると、このプログラムに参加している隊員は常に研究や実践などで忙しくしていると言われている。文部科学省の報告書でも実践をベースにした教育であると評価されている。

(参照)

<http://library.criced.tsukuba.ac.jp/educate/global.html>

教育活動というのは、プログラム中だけのものではなく、プログラム終了後の先もずっと継続していくものではないかと考えている。個人の長期的成長と表現しているが、3年半が過ぎて終了というのではなく、彼らがその後国際協力関係に就職したり、大学研究機関、学校などに就職したりするが、我々とのつながりがあるので、いかに彼らと共同で研究を進めていくか、彼らが次の世代にフィードバックしてくれるか、そういうことを仕組んでいくということが大切である。継続して創造的に取り組む力が初めの3年半で育てば、その後もその力を持って活躍してくれる、と期待できる。

修了者の進路を見て行くと、国際協力の実

践家になっている人もいれば、研究者の卵になってまだまだこれから育つ可能性を持った人、学校の先生になった人もいる。

ザンビアで教員の経験をした後、日本で教員になったことを批判的に言われる場合もある。日本の教員を育てるために大学のザンビアプログラムはあるのか、と批判されるが、我々はそれに対してはNOと言いたい。修了生の中には、国際協力の現場でキャリアを築き始めたものもいるし、他方で国際マインドを持った教員が一人でも増えるということはとても大事なことである。彼らがどのように次の世代に繋げていくかという点においても、重要な視点だと思っている。

そしてプログラム自身が成長していると感じる。学ぶプログラム、ともいえるのではないか。最初のころと比べると、連携がますます進展していき、ザンビア大学や教育省から色々な研修や研究を受けたり、我々が派遣されたりしている。このようなことが、学生たちの派遣活動と相まって、全体としてプログラムが高度化しつつある。隊員はあくまでも学校に派遣されるが、教員センター、教員養成校ではザンビア大学と我々が連携を取りながら、隊員が発表したり、ザンビアの研究者たちと交流を持ったりしている。

これまで学校教育、特に理数科をコアに行っているが、今後のことを言えば、学校は理数科以外にも教科はあり、さらに運営的視点、地域社会の視点もあるのでもう少し広くとらえて行きたいと考えている。ただ、これまで蓄積してきた密度の高いデータを活かしつつ、同時に少しずつ広がりを持たせていくということである。さらなる政策と学校現場の融合ということでは、今年のゴールデンウィーク中に教育省が行うカリキュラム改訂の支援を行うことにつながった。

加えて、研究を教育開発や教育協力の中でどのように活用していくか考えて行く必要

があるだろう。スライドにあるジャーナルは、ザンビア教育省が発行した第1巻の教育ジャーナルである。教育省がこのようなジャーナルを発行することは珍しいことであるが、我々のプログラムの成果が少しずつフィードバックされてきている。

この図式化されたものを、新しいアプローチとして少しずつ広げていきたいと考えている。

タイトル：「農村開発リーダー育成の経験から」

報告者：荒川朋子（あらかわともこ 学校法人アジア学院事務局長）

アジア学院は、栃木県的那須塩原市に位置し、今年40周年を迎える。

アジア農村指導者養成専門学校として、栃木県から認可を受けた専門学校である。日本人学生は若干名で、主に開発途上国の農村指導者、草の根の農村指導者を育成する。いわゆる座学中心のリーダーシップトレーニングや能力開発ではなく、農村の大きな問題となっている貧困と食糧問題に具体的に対処できる実践的な技術と問題解決能力を育成することを目的としている。学院内外の農地で有機農業を行い、自給自足できるだけの農業生産を行っている。米、野菜、現在は放射能の影響で牛を飼うことができないが、豚、鶏、魚を飼っている。そして、世界中から集まった仲間たちと9か月間の共同体の生活を運営する、体験型の学習を通じた研修である。

コミュニティーメンバーの国籍は、平均して20か国くらいであり、言語や文化的背景はそれ以上あり多様であるので、世界で起きている様々な問題がアジア学院内でも発生するという確率が高く、その意味ではアジア学院での生活は世界の縮図であるといつも

思っている。

研修の対象は、世界の農村から招聘した約30名の草の根の農村指導者たち、それに加えて数名の日本人学生、世界中からのボランティア、インターン、そして訪問者として国内外から集まる人など、年間で1000人ほど受け入れている。こういった方たちにとっても、多文化共生、異文化共生、地域研究の格好の学習の場となっていると思っている。

アジア学院を巣立った学生たちは、それぞれの地に戻るということが条件であり、共に生きるという思想、これをアジア学院スピリットと呼んでいるが、このスピリットを持って公平で平和な社会作りに努めている。

研修には3つの柱があり、1つはサーバントリーダーシップである。上から物を命令するリーダーではなく、人を支える、仕えるというサーバントリーダーシップを柱としている。そして持続可能な農業を中心にした生活、アジア学院ではフードライフという言葉を使用しているが、これを中心に行っている。そして地域共同体開発のコミュニティー手法、これらを共に生きるという思想と理念の具現化を通して研修を行うプログラムを組み立てている。この3つの柱に加えて、7つのキーコンセプトがあり、全部で合わせて10のキーコンセプトがある。学びの姿勢、これは自律学習、インデペンデントラーニングという言葉を使っている。受け身的な学習ではなく自律して学ぶ学習の姿勢である。また社会的弱者への支援、人々との共生、農村生活の価値、自然との共生、労働の尊厳、内的な成長というものを加えて10のキーコンセプトを日々の生活の中で深く内省し、また実践できるように研修を組み立てている。

日本人の研修という観点からみると、これまでの日本人卒業生は98名いる。40年の中で98名という人数は多くはないが、卒業生は色々な仕事に就いており、NGOだけ

でなく日本国内で就農する人、有機農家になる人、また最近では地域に戻って地元の地域開発に携わる人も出てきている。震災後は、被災地に入った人もおり、福島放射能問題が大変な時期に入っていった卒業生もいた。研修は日本人と他の国の学生と分けてはならず、他の国の経験豊かな学生たちと全く一緒のプログラムを9か月間受けてもらう。

日本人に限らないが、アジア学院にいる人々には積極的にカルチャーショックを受けてもらうよう勧めている。自分の国のこと、日本人のこと、そして自分自身のこと、自分が全く違う理解をしているということ、自分自身はよく知らないことでも相手はよく知っているということ、例をあげると、第二次世界大戦の日本のアジアで行ってきたこと、その責任の取り方、こういったことは日本以外のアジアの国々では大変大きな問題であるのに、日本人は無知であることが多いと思う。世界の人びとと混じり合うためには、知らなければならないことが多くあるということ、それを知る、特に今の日本社会で曖昧に誤魔化していること、学校で教えられていないことをしっかりと知る、あるいは疑う、それに対して自分の意見をはっきりと持つことが日本人の国際化の第一歩だと常々感じながら研修を行っている。

「パネルディスカッション」

重田先生（司会）：国際キャリア教育や国際人材育成について、どのような人材が求められているのか、グローバル人材の観点から目指すリーダー像やその課題について、報告者のほうから述べてほしい。

小松崎先生：茨城大学でのプログラムでは、誰もが取り組めるようなプログラムを作っている。グローバル人材育成を行う場合、裾野の広い、国際マインドを持った学生がたくさんいてその中で分野を特定した学生が育っていく、そういったプログラムがいいのではないと思う。今回説明したのは農学研究科の地域サステナビリティの副専攻のプログラムとダブルディグリープログラムである。地域サステナビリティの副専攻プログラムは本学をベースにして研究を続けながら副専攻の範囲内で単位が取れるという形である。現在国際化が進んでいる中で、英語の得意な人もいるが、一方でかなり自信の無い人も増えている。留学生とあまり積極的に交わらないという人たちもたくさんいる。こういった学生たちもプログラムに参加することによって、自分たちがその場に行って一緒に活動することでお互いが分かり合えるということにつながっていき、国際的な感覚の要請に結びつけている。

また、ダブルディグリープログラムでは、1年間を母国でもう1年間は相手国に行きそれぞれ修士論文を仕上げていくというハードルの高いものであるが、前述の副専攻を継続する中で、学内において積極的にチャレンジしようとする学生が新たに現れてきている。

先ほど荒川先生の話で出てきた、サーバンントリーダーシップというのがあるが、学生たちにとって熱帯農業について画像上のイメ

ージならある。しかし現地に行ってもそこで感じるものというのは画像でみるものとは全く違うものがあると思う。自分たちが頭で考えていたことと現地に行っても感じたことを、現地の人たちとどうアレンジしていくのか、このプログラムでは日本人学生とインドネシア人学生が共に考え、共に活動をしていくという中で育成されていくものになっていると考えている。

立山先生：国際開発人材に求められる力は3つ考えられる。

1つは、開発を語る場合に、点から線へ、線から面へという言葉があるが、開発をどう進めていくかということではそれらの言葉は既に古いものになっている。これからは、ネットワークで進めていく開発というのが必要となってきた。JICA だけ、コンサルタントだけ、NGO だけ、で進めていくのではなく、本当の意味でのオールジャパン、世界を含めたグローバル、連携力を持ってやっていかなければならない。

2つ目は、専門性である。若手人材では専門性がないと悩む人が多い。では専門性とは何かというとわからないことも多い。大学や大学院で専攻してきた分野が専門性になるわけではない。ある程度の知識を持ちながらも、それらを縦や横に展開させる中で専門性を深めて且つ広げていかなければならない。既に専門性をお持ちの方たちが、どの様にして専門性を築いてきたのか、今後さらに進化させていくのかなどを若手に伝えてほしいと思う。

3つ目は、キャリア未来地図の描き方、という本が最近読んだが、そこには食べていくための作業や仕事をライスワーク、楽しむための特技やあるいは活動をライフワークと定義していることと関連している。この本では、ライスワークとライフワークの両方のシ

ナジーが重要であるとしてある。国際協力を行っている人は、この2つの境目がない。だから満足してしまうが、それでもいけない。自分にとってのライスワークとライフワークを明確にしながら、充実させてシナジーを生み出し、成長力を見せることで若い人材もそれを見習うと思う。

馬場先生：問題解決を見てみると、開発途上国での多くの場合、問題は混とんとしておりもしくは問題が複雑に絡み合っているのも、グローバル人材にとってそれをいかに解きほぐして行くかということが大事であり、それは研究を行う時に研究課題は何かという中である程度は育つと思う。研究と実践を繰り返しながら自問自答していくことが重要で、ある種の課題発見力というのを意識している。

広く多くの方が国際開発、国際協力に関わることも一方では必要かもしれないが、多くの市民が海外に出て仕事をするということは想定しにくい。したがって一般市民レベルでみてみると、国際開発を直接的には関わらないかもしれないが、国際問題はある程度関心を持って、日々の仕事の中での課題解決に繋げていくような能力も重要だと考える。

それに対して、大学院国際協力研究科では、それらをもう少し先鋭化した、よりリーダーとなれるような人をイメージしつつ学生の指導に関わっている。学生たちと話して思うことは、日本でやっていることを相対化して見るような視点が必要ではないか、大学でフィールドにしている、ザンビア、バングラディシュ、カンボジアでは悪い所だけがずっと目についてしまうが、日本はどうなのかということを常に考えるようにしようとしている。我々が普段やっていることを少し突き放して見てみることで、もしかしたら日本が見えてくるのではないかなと思う。

東南アジアでは経済的な統合がもうすぐ実現しつつあるが、その東南アジアで教員の共通スタンダードを作ろうとしている。将来的には、もしかするとシンガポールの教員がカンボジアの教員となり、ミャンマーの教員がこちらで教えたりすることが起こり得るかもしれない。そういう意味で、日本が日本語だけで教育が出来ることはもちろん素晴らしいことであるが、例えば、広島県の教員が人事のローテーションで3年くらいインドネシアで教員をやるということが出来るなら、教員の新たな可能性を開かせるきっかけになるのではないと思う。そこにザンビア特別教育プログラムで育った若者が関わることができればと思う。

荒川先生：グローバル人材を育てるということのそもそもの目的は何かということを考えるに当たって、学生は何故国際協力や国際開発に興味があるかということの話を聞いてみると、日本のことだけを勉強するよりも、もっと広く視野が持てるから、もっと社会の役に立てるから、といった考えを漠然とでも持っている人が多い。

グローバル人材を育てるだけでなく、教育の目的というのは、社会を強くしていくこと、豊かにしていくこと、つまりは社会全体が良くなるようにあるいは平和をもたらすことを強く願う人間をつくることではないかと思う。そここのところを見誤ってはいけなさと考える。技術偏重や経済の知識だけを頭に詰め込んだ人ではなく、根本のところ、どうして自分はそのような人材になりたいのか、そういう人材を輩出したいのかということきちんと押さえておくことが学生にも、教育する教育機関にも常に必要だと思う。

アジア学院が中心においているサーバントリーダーシップについて、世界各国から来た学生たちと毎年授業を行い、自分の目指す

リーダー像を研修の最後に書いてもらっている。それを数年分まとめたものを見てみると、必ず中心に彼ら、彼女らが持ってくるのは「愛」「人々への愛」である。この言葉を国際開発人材のテーマとして出すことはあまりないかもしれない。しかし現場では、どのようなリーダーを求めているのか、どのような人たちが育てたいかということ、「愛」「人々への愛」をもったリーダーである。それに加えて、エンパワーメント、説得する力、信頼、ビジョンをもたらす力、人と社会の変化を促す、自己への気付き、自分のことをしっかり知っている人間、そして人の話をしっかりと聞くことのできる人間、こういった人間をリーダーとして求めているということが、ここ数年我々が行った調査でわかった。これは一言で言うならば、他者、そしてとくに社会的弱者に対する「愛」を持って、その「愛」が原動力であるようなリーダー、最終的目標は自分自身の能力開発だとか、成功ということではなく、社会全体が良くなるような、平和をもたらすということが目標となるような人材を作っていくことを根本において行うことが、グローバル人材育成においても必要ではないかと考える。

田巻先生（コメンテーター）：コメントよりも、感じたことを数点申し上げたい。

昨年度、国が大々的にグローバル人材育成事業を立ち上げて、全国の大学に公募をかけて、莫大な予算を使って始めたわけである。そこで言われているグローバル人材というのは、友松先生が話されたような経団連向き、外向きの経済の英語が出来る人材というもの求めており、そのような事業がスタートしてしまっているので、改めてそのようなグローバル人材で良いのかということも含めて議論していかなければならない。そのような意味で今回のようなテーマを取り上げた

ことはタイミング的にも良かったと思う。今回、話された方々のある種の共通は、もっと多様な、多様性を持ったグローバル人材を考えなければならないという点ではないかと思う。それらを踏まえて 2, 3 申し上げたいことがある。

1 つは友松先生が最後に言われたことでもあるが、国際分野でのキャリア形成にはものすごく時間がかかるということ、具体的には 10 年とおっしゃっていたが、とすると大学の学部や大学院でのキャリア教育には何が求められているのかということは、避けられない課題であると思われる。10 年かかるという中で、大学での 2~3 年の間にどのような教育をするのが課題である。そしてこれは私自身の課題でもあるが、グローバルと国際という言葉が混在していて、グローバル人材なのか国際人材なのか、あるいは国際マインドなのかグローバルマインドなのかが、学術的に定義されないで使われているということがあると思う。この点に関しては、そろそろ明確にする試みが必要ではないかと考えている。今は便宜的に両方の言葉が使用されている。

国際開発分野でのグローバル人材、国際教育開発分野でのグローバル人材という言い方をされているが、国際開発とか教育開発というのは私にはピンとこない。国際開発分野でのグローバル人材というのは、開発を進めていくというイメージで語られている人材なのか、あるいは開発が孕む色々な問題に根本から見直していくようなことも含めた人材なのか、その議論も必要ではないかと思う。

最後に、グローバル人材育成という時に、専門性という問題をどう絡めるのかというのがあると思う。経団連的に求められている能力というのは、ある専門的な能力ではなく、社会認証力やコミュニケーション能力、ある

いは異文化理解ということを言われている。その中で大学や大学院での専門性と関連付けてどのように絡めていくかということが、重要な課題として残っていると考える。

今申し上げたことは、本学の国際学部で考えて行かなければならないことだと考えており、学会の方々とも意見交換をしていければと考えている。

重田先生（司会）：宇都宮大学でも全学レベルで、グローバル人材の育成や国際キャリアの育成をしている中で、今どのような人材が求められているのか、みなさんの話を聞いて、やはり多様性を持った人材育成をどうするのか重要である。アジア学院の荒川さんが話されたように、社会的弱者に愛を持って対応できる、根本の部分はどう育成していくのが求められる。我々が必要なのは、学生に根本の部分を提示して学生に考えてもらう、そして 10 年後にキャリアやモデルを作ってもらってもらう。一方、人づくり、ネットワークが大切であり、大学の時にどれだけ多くの人づくりができるかが重要であり、だからこそ学生は海外に行き、多文化等とぶつかって色々と考えていく経験をする、それは国内でももちろんできることである。宇都宮大学でもハンズプロジェクトという、外国人児童生徒への支援を行っているが、外から入ってくる外国人に対してサポートや教育をしていくという人づくり、支援を行っている。地域からの国際化と地域の国際化をどうしていくかが今後問われていくのではないかと。

我々は国際開発学会であるので、外に出て行く人材に重点を置いているが、それだけではなく、日本に入ってくる人材、日本の少子化や高齢化等の問題もあり、外国から入ってくる人材が増えてくる。そうした時どのように付き合っていくのかという視点もこれからの国際開発に求められていくであろう。

(4) 参考：当日配布資料

「国際貢献のためのグローバルキャリア教育-宇都宮大学国際キャリア教育プログラムの経験から」

友松 篤信 宇都宮大学国際学部教授

国際人材の典型は、戦前から永らく外交官や商社マンであった。1970 年代頃より、建設や製造関係の技術者が増えた。企業の海外展開が顕著な現在、様々なレベルの管理職が求められている。産業界の要望により、大学では、国際人材の育成が叫ばれるようになった。

経団連によれば、グローバル人材は、社会人としての基礎的な能力を前提として、(1) グローバル・ビジネスの現場で、臨機応変に対応して障害を克服していく能力、(2) 多様な文化・社会的背景を持つ者との外国語によるコミュニケーション能力、(3) 海外の文化、価値観に興味・関心を持ち、それらに柔軟に対応する能力、(4) 異なる文化や価値観への関心、日本の文化や歴史、哲学などの学習を通じて、物事を考察する能力(思考力)をもつとされる。しかし、発展途上国の現場には、個性的な実力派も多い。私は、このような現場型人材を、敬意を込めて「ストリートタイプ」と呼ぶ。喩えて言えば、経団連のいう人材は、海外姉妹都市との親善のために派遣される小ざれいな日本人であり、ストリートタイプの人材は、薄汚れたジーパンをはいて現地を飛び回る青年海外協力隊員や NGO 職員である。グローバル人材を考える際に、経団連の言うような人材のみを想定すると、日本人のもつ、ある種の対外的な活力を見落とす。

いずれにせよ、国際人材にはある種の共通する性向(グローバルマインド)がある。

アメリカへの日本人留学生の数は近年減少しており、MBA(経営学修士)取得は以前ほど騒がれない。新入社員は、海外志向と国内志向に二極化している。産業界の恐れるように、大学生は、内向きになったのか、それともグローバル化の波に耐えられる、日本独自の文化や慣行、高度な日本語や信用・コミュニケーションを必要とする「日本人メリット」のある仕事を求めているのか。議論が必要である。

教育は人の能力や資質を育てるものか、それとも人がもつ資質や能力に気づかせてくれるものか。これは、国際キャリア教育においても一大命題である。語源を言えば、「教」は「鞭で打ってならわせる」を意味し、「育」は「子どもが生まれでる」を意味する。国際キャリア教育を「教」の立場から考えれば、実践的英語、キャリア開発、異文化理解やプレゼンテーションなど、能力を高める科目が重視される。国際キャリア教育を「育」の立場から考えれば、学生を啓発するインターンシップや留学などの体験型学習やメンターの指導者(伯楽=目利き)が重視される。

宇都宮大学の国際キャリア開発プログラムでは2泊3日の合宿形式の講義と80時間のインターンシップを実施している。集中的な合宿形式によって、学生間には、望ましい行動や態度の模倣、価値観の伝播がおこり、地域おこしなどのグループ活動が生まれている。

キャリア教育では、馬を水辺に連れていくことはできるが、馬に水を飲ませることはできない。教育を受けた学生が、将来的に国際的な職業に就く保証はない。国際分野でのキャリア形成には大学卒業後少なくとも10年かかる。国際キャリア教育は成果が見えにくい。

「国際学術貢献 - 日本・インドネシアとの連携教育プログラムの経験から-」

小松崎将一 茨城大学農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター

1.はじめに

茨城大学農学研究科（修士課程）では、インドネシアの3大学（ボゴール農科大学、ガジャマダ大学およびウダヤナ大学）と連携して、共同教育プログラムおよびダブルディグリープログラムを実施している。ここでは、両教育プログラムをとりあげ、農学部分野での国際キャリア教育の取り組み事例を報告する。

2.茨城大学農学部の国際教育プログラムの概要

1) 地域サステナビリティの実践農学教育プログラム

本学農学研究科では、副専攻として「地域サステナビリティの実践農学教育」プログラムを実施している。本プログラムの目的は、農業と環境に関する地域社会の問題についての専門知識を身に付け、問題解決に対する実践的な能力を養うこと、また、「サステナビリティ」という概念の持つ多様性・国際性・学際性を理解し、社会への適用を検討することである。このプログラムは、修士課程の修了要件（30単位）に加え、4つのプログラム科目（計4単位）を取得することで認定を行っている。「熱帯農業フィールド実習」、「グループ課題演習」の2科目が、インドネシアで実施する“サマーコース”，また日本で実施する“ウインターコース”に対応しており、「地域サステナビリティ農学概論」，「アジア農業論」は、本学において集中講義として開講される。

2) ダブルディグリープログラム

茨城大学大学院農学研究科と、インドネシアの大学双方で2つの修士号を取得する特別教育プログラムである。茨城大学の目標である「国際化・国際貢献」，「世界に通用する人材の育成」の水準を大きく引き上げ，東アジアをはじめとする国際舞台で活躍する人材の育成を目指す。プログラムに参加する学生は，両大学の修士課程に入学し，両大学の修了要件を満たすことで2つ学位を取得する。個々のケースに委ねられますが，1年程度インドネシアで研究活動と講義の受講を行い，2つの修士論文を作成する。異なる2つの大学で教育研究を行うことにより，幅広い知識や国際感覚を習得することが期待できる。

3.教育プログラムに取り組んで

共同教育プログラムの参加学生から、国際社会での現場力やコミュニケーション能力など、第三者から見ても「自信がついたように見える」，「顔の輝きが変わった」など多数見受けられた。また、参加学生の専門分野が多岐にわたることから、共通的、基盤的な事項について、深く掘り下げて考えるよい機会にすることができた。インドネシアの学生は広い分野の知識を吸収する意欲が高く、交流によって得られる教育効果は、非常に大きなものとする。インドネシア側の学生に刺激を受けて、研究や学習に対して明らかに意欲的になる学生が多数見られる。ダブルディグリープログラムは、現在 インドネシアから4名、茨城大学から1名の学生が参加している。修士課程で、2つの修士論文の作成についてはかなりハードルが高いが、両大学の学生が高いモチベーションをもち、課題に取り組むことで、新たな研究課題の掘り下げと新規課題を発展させることができ、持続的な取り組みにつなげたい。



共同教育プログラムにおける、「熱帯フィールド実習」でのインドネシアの学生と本学学生との授業風景

「国際開発コンサルタントから見る大学教育・立命館大学・宇都宮大学での経験から」
立山桂司 適材適所 LLC 代表

＜大学の国際キャリア教育の観点から＞

これまで、環境社会学を専門性として様々な国々で数々の開発プロジェクトに従事し、「国際の舞台で活躍できる国際的に通用する人材の輩出」を目的とした専門職員として立命館大学キャリアセンターに勤務した（2006 年～2010 年）。ここで、国際関係学部を中心として、国際に関連した他学部の学科との連携も図りながら、様々な国際開発にかかわる進路選択について紹介し、カウンセリングし、アドバイスすることを構想していた。ところが、教学としては、学生のニーズやポテンシャルとは関係なく、国際機関やその関連組織での「計画型」の進路を紹介し、そのモデルとなる人材を招聘したセミナーやワークショップの開催に終始していた。学生に対して、この道が国際開発で貢献するための最高最良最適であるがごとくに紹介されている講義も聴いたことがある。国際機関経験者（ブランド）を是とする教学の考え方にも大きな問題があると考えられる。

一方、学生側のニーズは実は全く逆のところにあった。国際機関ではなく NGO(NPO)による国際貢献のカタチを追い求めていた。大学内にはいくつもの国際協力団体が立ち上がり、地域 NGO の配下となりファンドレイジングの担い手とあるサークルもあった。学生は国際機関と NGO 活動の大きな二択の中で、当然ながら国際開発にかかわるキャリア選択を完全に諦め

て、ビジョンのない一般的な就職活動に巻き込まれていったのである。

学部生の新卒進路として、国際開発分野のキャリアを紹介し、「とにかく、頑張れ、可能性はゼロではない！」と言われても現実性がないことは明らかである。長期的スパンでのキャリアパスを共に考えることが大切である。しかも、その個人の思考、環境、条件なども考えながら、国際開発を進路とするための「ロードマップ」を描くことが重要となる。

結論としては、キャリアセンターなどに国際開発に関連する人材をスポットで配置し、ロードマップ作成を支援する。ロードマップ作成のためのセミナー、ワークショップ、カウンセリングを実施することはそんなに難しいことではない。そしてそれらの結果を教学にフィードバックし、ロードマップを埋めるために必要な知識、能力、経験などを理解した上で、授業、キャリアプログラム、外部からのインプットなどを検討できれば最適に機能するキャリア教育の実現が図れると考えられる。

＜求められる人材像の観点から＞

現在、国際開発コンサルタントとして、会社の社会的貢献の位置づけで、「若手人材パートナー制度」として、国際開発のキャリアを志す人材に対してコンサルタントがメンターとなり、相談、アドバイス、マッチングなどのサービスを無償で提供している。

これらのパートナー人材としっかりと向き合った結果、以下の3つの特徴が浮き彫りとなった。

- (1) 単独での研究や開発を好み、連携力、つまりネットワーキングが不足している。国際開発の世界では、決して自己満足があってはならない。点に対して十分な援助を施しても、それは点に留まり、国際開発の世界では特に、線にはつながらない。線を対象に支援しても同様に面の広がりには発展させるためには、莫大な投入や何らかの奇跡が必要となる。つまり、点、線、面といったこと期待して結果を待つのではなく、積極的にネットワーキングを強化して展開を仕掛けていくことが必要になる。自分たちだけでやっていくという考え方をそろそろ捨て、必要なチカラを必要なリソースから調達して効率的に最大の効果を上げることが求められる。そのために、この連携力は必要不可欠なチカラとなる。
- (2) 専門性が曖昧で他人との差別的優位性が示すことができない。国際開発を目指す段階の人にとっては、「専門性」という言葉ほど耳が痛くなる言葉はないだろう。それほど、専門性を極めることは難しい。なぜなら、専門性は経験を積み重ねながら蓄積されていくものだから、経験の浅い人に専門性が求められるのは非常に酷な話なのである。しかし、自信の関心のある研究領域について、大学や大学院でどの程度広げたり深めたりできたのか、外部のリソースや様々なドキュメントを通じて学ぶことができたのか、今後どのような拡張を図っていきたいのかについてはしっかりと考えておく必要がある。また、それらのチカラを伸ばしていく吸収力や応用力があるのかどうか同時に問われることになる。
- (3) いつまでたっても、受け身の姿勢から離れられない。与えられることを待っている「消費者」の域から脱することができないのである。この人たちに仕事をさせると自ずと「作業」になる。国際開発の世界では、作業では良い仕事はでないものである。作業では、タックスペイヤーやインベスターへの説明責任が果たせないのである。消

費者から与えることのできる創造者になる。創造者となれば作業は「仕事」に変わる。

能動的な仕事ができる人材でなければ、国際開発は実現できない。

以上のような人材像を理解した上で、学生に対して将来的にでも国際開発のキャリアを考えってもらう場合にどのような活動を推奨すれば良いのだろうか。大きくは二つあるだろう。

一つは就職活動において、数少ない国際開発に特化した組織に焦点を絞るのではなく、民間企業への就職にも視野を広げて、そこに進んでマネジメント力を鍛えることにも大きな価値があり、将来国際開発に生かせることも多々ある。実際にこれまで私が出会った優秀で高いパフォーマンスを発揮している人材のほとんどは民間出身である。むしろ、国際開発の世界にどっぷりと浸かってきた人材ほど、絵に描いた餅を描きがちで、実現性に乏しいことが多い。

もう一つは、やはり身近なところから現場経験を積んでいく。何も海外の現場である必要はなく、海外での現場のために国内で動いている市民社会グループはいくらでもある。国内に特化した市民社会活動でも、将来国際開発に生かせそうなトピックもいくらでもある。

このような活動から、自分のポテンシャルや改善点などを見出して、人間的な成長を図ることができれば、国際開発に通用する人材としての素養も出来上がっていくに違いない。この二つとも大学のキャリア教育として支援することが可能であることは言うまでもない。

「教育開発分野の人材養成 - 広島大学の経験から」

馬場卓也 広島大学、広島大学ザンビア特別教育プログラム

広島大学大学院国際協力研究科（IDEC）は、「発展途上国の諸課題の解決に取り組むことができる高度専門職業人の育成」を目的に、JICA との連携協定のもと特別教育プログラムを実施している。博士課程前期に在学中、青年海外協力隊（以下 JOCV）としての活動を 2 年間行いながら、本研究科教員の指導を受け、国際協力に関わる人材としての資質・能力を高めることをめざす。国際援助機関の長期海外派遣制度と大学院教育を融合させた例はわが国初で、その活動の概要は以下の通りである。

- (1) JOCV 隊員としてザンビア共和国に赴き、現地の学校や教育センターで授業実践・教材開発など、発展途上国支援のための活動を行う（JOCV 活動）。
- (2) JOCV 参加期間中、メールでの指導や現地集中講義など本研究科教員の指導を受ける。帰国後、国際教育協力や教科教育などの理論と隊員としての実践を基に修士論文をまとめる（調査研究活動）。
- (3) JOCV 参加期間を含め標準の課程として 3 年 6 カ月で修士の学位が取得できる。

2002 年より実施された本プログラムは、派遣開始から既に 10 年以上が経過し、23 名の若者がこれまでプログラムに参加した。

このような高度専門職業人の育成で肝要なことは、実践と理論を交わらせながら教育活動を行うことである。本プログラムの学生たちは、常に国際教育協力活動と研究活動、現実と理想のはざままで苦悩しながら、自ら育っていくことを期待している。プログラムはそのような場を提供している。

このプログラムは 2002 年度より始まり、これまでの実施期間（11 年間）は、大きく二期

に分かれる。以下その概要である。

第一フェーズ（2002年度－2007年度）

情報収集期：初期でほとんど情報が無く、学生も教員も手探り状態。

制度形成期：メール・ゼミ、休学措置などの新制度を創設。研究も少しずつ焦点を絞っていく。

現地機関との連携期：ザンビア大学との連携として、客員教授招聘（2006年度）、年度のワークショップの開催（2007年度より）、拠点の構築（2007年度）などを行う。学生はワークショップにて修論の経過報告を行う。

第二フェーズ（2008年度以降）

連携の発展期：ザンビア諸機関（ザンビア大学、教育省など）、JICA 技術協力プロジェクトとの連携、青年海外協力隊短期派遣など新しい派遣形態も開始。

教育省との協働：JICA 本邦研修の受け入れ（カリキュラム開発、教材研究）、カリキュラム改訂へのアドバイスなどを通して、研究の蓄積を現地へ還元。

（タイトル例）

ザンビア基礎教育の図形学習における困難性に関する研究
ザンビア共和国の基礎教育における効果的な学校経営
ザンビア数学文章題における思考過程の研究

（修了生の進路（2013年3月時点、のべ数））

国際協力関係	4
大学・研究機関	5
小中高教員	9
企業	3
進学	2

なお、現在、国際協力における包括的教科教育アプローチを進めつつある。特に、科学研究費によるザンビア大学教員との共同研究の実施、ザンビア教育省によるカリキュラム改訂や『教員職能成長研究誌』発行への支援を行っている。このような活動に、プログラム修了生が高次のレベルで関与し始めている。このような循環を機能させることと、研究と実践の往還を機能させることで、この教育プログラムのさらなる飛躍が期待される。

「農村開発リーダー育成の経験から」

荒川 朋子 学校法人アジア学院事務局長

アジア学院アジア農村指導者養成専門学校において、開発途上国の農村の指導者養成を行っている。いわゆる座学中心のリーダーシップトレーニングや能力開発ではなく、農村で大きな問題となっている貧困と食糧問題に具体的に対処できる実践的な技術と問題解決能力を育成することを目的として、学院内外の農地での有機農業で自給自足できるだけ農業生産を行いながら、世界中から集まった仲間との9カ月間の共同体の生活を運営するという体験型学習を通じた研修である。コミュニティーメンバーの国籍は平均して20カ国で、言語や文化的背景はもっと多様であるので、世界で起きている諸問題はアジア学院でも発生する確率が高く、その意味ではアジア学院での生活は世界の縮図とも言える。研修の対象者は世界の農村から招聘した約30名の農村指導者たちであるが、日本人学生、ボランティアやインターン、訪問者として滞在する国内外から集まる青年たちにとっても、多文化共生、異文化コミュニケーション、地域研究の格好の学習の場となっていると思っている。アジア学院を巣立った卒業生たちは、それぞれの地に戻り、「共に生きる」という思想（アジア学院スピリット）を持って、平和で公正な社会づくりに努めている。

日本であれ、世界であれサーバント・リーダーシップ「人に仕える心をもったリーダー」が必要であると思う。ひとことで言うならば、他者、特に社会的弱者に対する愛を持ち、その愛が原動力であるリーダー。また目標は自身の能力開発や成功ではなく、社会全体がよくなること、平和をもたらすことを目指す人であると思う。（英語、英語と言われるが）そのような心を持つ人に言葉の壁は存在しない。「人に仕える」姿勢を持っているので、他者の文化や価値感への配慮があり、他者の声をしっかりと「聴く」ことができる。そのような人はある特定の人やグループだけではなく、コミュニティー全体の能力を上げることができる。

また文化、宗教への関心、配慮はもちろんだが、同時にいのちと食、また農への関心、そして視点は絶対的に必要であると思う。食といのち、農の問題は世界どこへ行っても普遍的な問題であり、国際問題の多くは食糧、それを作るための資源とつながっている。しかし国際キャリア教育においてこの視点が欠けていると思う。多くの人は、基本である自分自身、また自分の家族の食、いのちへの姿勢は驚くほど無頓着であったりする。自分の口に入れるものに関心がない、一度も自分の口に入るものを作ったことがない（生産、調理等）、食糧生産の場（農業の現場）に立ったことがないという人が、果たして国際開発問題を語れるのか疑問である。まず毎日3食食べる度に、自分と自分の家族のいのちを支える食べものがいったいどういうものであるのか、つまりその生産、輸入、輸送、調理、加工等、その全ての延長線上にある世界の国々との関係を考え、自分のいのちと世界とのリアルな関係を感じ、いのちの尊さ、それを守る人間の尊厳を知るべき。

**国際開発学会第 14 回春季大会
企画セッション・共通論題シンポジウム
報告書**

執筆者一覧（発表順）

谷口吉光	秋田県立大学地域連携研究推進センター教授
アンドレアス・ニーフ	京都大学大学院教授
西川芳昭	龍谷大学教授
舩田クラーセンさやか	東京外国語大学大学院准教授
西川潤	前国際開発学会会長
重田康博	宇都宮大学国際学部教授・同国際学部附属多文化公共圏副センター長 第 14 回国際開発学会春季大会実行委員長
友松篤信	宇都宮大学国際学部教授
小松崎将一	茨城大学農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター・教授 国際交流委員長
立山桂司	適材適所 LLC 代表
馬場卓也	広島大学大学院国際協力研究科教授
荒川朋子	学校法人アジア学院事務局長
田巻松雄	宇都宮大学国際学部長、宇都宮大学大学院国際学研究科長

平成 26（2014）年 5 月 発行

発行者	国際開発学会第 14 回春季大会事務局 〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町 350 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター TEL・FAX 028-649-5228
編集	国際開発学会第 14 回春季大会事務局 大会委員長 重田康博
編集協力	阪本公美子、匂坂宏枝、萩原好子、瀬戸菜穂実
印刷所	鈴木印刷株式会社

